

令和元年度

座間市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

座間市監査委員



座 監 発 第 1 6 号

令和 2 年 7 月 1 7 日

座間市長 遠 藤 三紀夫 殿

座間市監査委員 上 原 昌 弘

同 伊 田 雅 彦

令和元年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、座間市監査基準に準拠して審査を実施し、同法第 2 3 3 条第 4 項及び第 2 4 1 条第 6 項の規定により意見を次のとおり決定したので提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	総計決算状況	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	3
(3)	純計決算状況	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	4
(1)	決算収支状況の推移	4
(2)	財政構造	6
①	歳入の構成	6
②	市債の状況	8
③	歳出の構成	9
④	財政指標の状況	12
(3)	歳入の款別状況	17
(4)	歳出の款別状況	28
3	特別会計歳入歳出決算状況	37
(1)	総括	37
(2)	決算状況	39
①	国民健康保険事業特別会計	39
②	介護保険事業特別会計	44
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	49
4	実質収支に関する調書	53
5	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物 品	54
(3)	債 権	54
(4)	基 金	55
①	資金積立基金	55
②	定額資金運用基金	55
むすび		56
添付資料		
	歳入歳出決算審査資料	61

- (注) 1 意見書の比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
 このため計数が一致しない場合がある。
 なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 「△」・・・・・・ 比較増減で減
 「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。

令和元年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

(1) 令和元年度座間市一般会計歳入歳出決算

同 座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額資金運用基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月30日から7月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第1項の規定により調製された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により作成された基金の運用状況を示す書類に基づき、関係諸帳簿等と突合するなどの方法で処理内容及び運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	43,334,060	42,672,991 (98.5)	40,833,438 (94.2)	1,839,552
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	23,874,692	23,411,988 (98.1)	22,890,622 (95.9)	521,365
国民健康保険事業会計	12,988,608	12,782,443	12,734,458	47,985
介護保険事業会計	9,324,176	9,055,153	8,651,720	403,432
後期高齢者医療保険事業会計	1,561,908	1,574,391	1,504,444	69,947
合 計	67,208,752	66,084,980	63,724,061	2,360,918
前 年 度 合 計	66,856,441	65,513,066	63,761,144	1,751,921
比 較 増 減 額	352,311	571,913	△37,083	608,997
対 前 年 度 比	0.5	0.9	△0.1	34.8

当年度の予算は、総額 640 億 1,751 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 31 億 9,124 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 433 億 3,406 万円、特別会計が 238 億 7,469 万円、総額で 672 億 875 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 98.5% (前年度 97.4%)、特別会計が 98.1% (同 99.0%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 94.2% (同 94.1%)、特別会計が 95.9% (同 97.6%) である。各施策、事業は計画に沿って実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

決算総額は近年増加傾向にあり、当年度の歳入総額は 660 億 8,498 万円で、前年度に比べ 5 億 7,191 万円 (0.9%) 増加し、平成 23 年度から 9 年連続で 600 億円台の決算となった。歳出総額 637 億 2,406 万円は前年度に比べ 3,708 万円 (0.1%) 減少したが、平成 25 年度から 7 年連続で 600 億円台を計上した。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 23 億 6,091 万円は、前年度に比べ 6 億 899 万円 (34.8%) 増加した。

なお、歳入歳出決算総括は資料 1 のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	43,307	3,245,841
特 別 会 計	3,245,841	43,307
国民健康保険事業会計	1,457,956	0
介護保険事業会計	1,533,236	41,271
後期高齢者医療保険事業会計	254,649	2,036
合 計	3,289,148	3,289,148

一般会計から特別会計への繰出額 32 億 4,584 万円は、前年度の繰出額 32 億 3,122 万円より 1,461 万円増加している。これは介護保険事業会計に対して 1 億 3,153 万円、後期高齢者医療保険事業会計に対して 1,402 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計に対して 1 億 3,095 万円減少したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 13.5%から 13.9%へ増加している。また、特別会計から一般会計への繰出額は、介護保険事業会計及び後期高齢者医療保険事業会計からの 4,330 万円である。国民健康保険事業会計からの繰出金が皆減になったことを要因に前年度に比べ 4 億 7,087 万円減少している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	42,629,684	37,587,597	5,042,086
特 別 会 計	20,166,147	22,847,315	△2,681,167
国民健康保険事業会計	11,324,487	12,734,458	△1,409,970
介護保険事業会計	7,521,917	8,610,449	△1,088,531
後期高齢者医療保険事業会計	1,319,742	1,502,408	△182,665
合 計	62,795,831	60,434,912	2,360,918
前 年 度 合 計	61,767,658	60,015,736	1,751,921
比 較 増 減 額	1,028,173	419,176	608,997
対 前 年 度 比	1.7	0.7	34.8

一般会計の総計ベースの差引残額 18 億 3,955 万円は、純計ベースでは 50 億 4,208 万円で 32 億 253 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 5 億 2,136 万円は、純計ベースでは 32 億 253 万円減少して 26 億 8,116 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は **37 ページ**以降の「**3 特別会計歳入歳出決算状況**」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
歳入歳出予算現額 (A)	43,334,060,000	42,672,295,000	661,765,000
歳入総額 (B)	42,672,991,444	41,577,086,784	1,095,904,660
歳出総額 (C)	40,833,438,704	40,166,986,707	666,451,997
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	1,839,552,740	1,410,100,077	429,452,663
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	14,916,000	59,600,000	△44,684,000
実質収支額 (D-E) (F)	1,824,636,740	1,350,500,077	474,136,663
前年度実質収支額 (G)	1,350,500,077	1,084,805,199	265,694,878
単年度収支額 (F-G) (H)	474,136,663	265,694,878	208,441,785
財政調整基金積立額 (I)	1,250,663,956	1,458,868,681	△208,204,725
財政調整基金取崩額 (J)	1,514,870,000	1,777,895,000	△263,025,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	209,930,619	△53,331,441	263,262,060

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 43,334,060 千円に対し、歳入総額 (B) 42,672,991 千円、歳出総額 (C) 40,833,438 千円、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 1,839,552 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 1,824,636 千円は、前年度に比べ 474,136 千円 (35.1%) 増加している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 1,350,500 千円を控除した単年度収支額 (H) は、474,136 千円の黒字であり、前年度に比べ 208,441 千円増加した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 1,514,870 千円 (前年度比 263,025 千円、14.8%減少) 及び財政調整基金積立額 (I) 1,250,663 千円 (同 208,204 千円、14.3%減少) の影響を除いた実質単年度収支額 (K) は、209,930 千円の黒字で、前年度に比べ 263,262 千円 (493.6%) 増加している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 1,841,521 千円より 264,206 千円 (14.3%) 減少し、1,577,315 千円となった。(資料6参照)

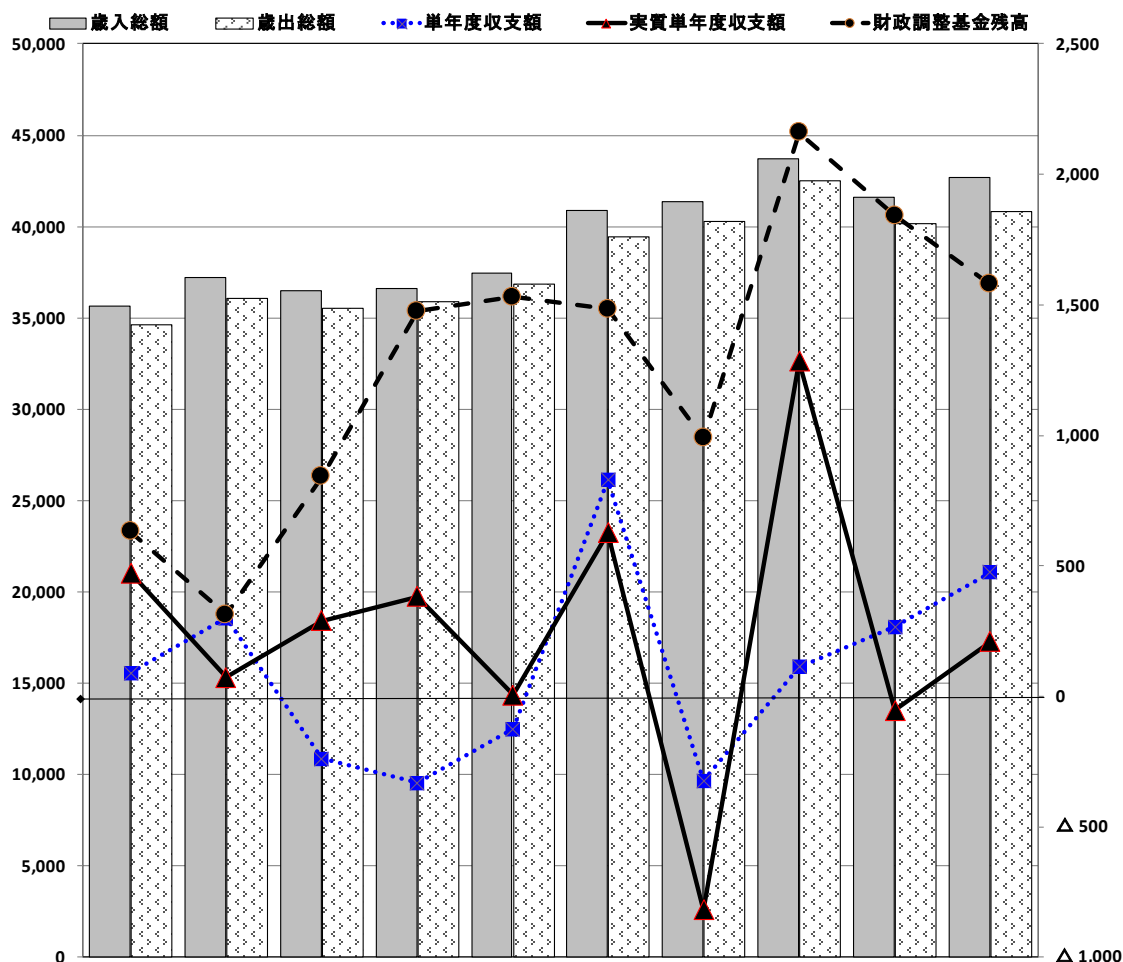
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

単位:百万円

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円



年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	35,627	37,218	36,509	36,598	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673
歳 出 総 額	34,651	36,041	35,546	35,873	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833
単 年 度 収 支 額	89	300	▲ 239	▲ 333	▲ 125	828	▲ 323	113	266	474
実質単年度収支額	473	72	290	381	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210
財政調整基金残高	630	313	842	1,475	1,529	1,484	989	2,161	1,842	1,577

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、当年度は前年度を上回り、ともに400億円を超えている。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は前年度に赤字を計上したが、当年度は市税及び地方交付税が8億3,491万5千円増加したことなどにより黒字に転じ、財政調整基金残高は15億円を超える額となっている。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	19,356,251	45.4	19,054,935	45.9	301,316	1.6
	分担金及び負担金	253,555	0.6	291,499	0.7	△37,944	△13.0
	使 用 料	364,551	0.9	401,555	1.0	△37,004	△9.2
	手 数 料	126,947	0.3	124,229	0.3	2,718	2.2
	財 産 収 入	20,671	0.1	9,756	0.0	10,915	111.9
	寄 附 金	66,653	0.2	14,721	0.0	51,932	352.8
	繰 入 金	2,259,713	5.3	2,959,805	7.1	△700,092	△23.7
	繰 越 金	1,410,100	3.3	1,195,164	2.9	214,936	18.0
	諸 収 入	524,198	1.2	583,781	1.4	△59,583	△10.2
	小 計	24,382,639	57.3	24,635,445	59.3	△252,806	△1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	217,650	0.5	214,605	0.5	3,045	1.4
	利 子 割 交 付 金	11,274	0.0	21,726	0.1	△10,452	△48.1
	配 当 割 交 付 金	103,978	0.2	91,136	0.2	12,842	14.1
	株式等譲渡所得割交付金	62,545	0.2	79,949	0.2	△17,404	△21.8
	地方消費税交付金	2,023,755	4.8	2,100,852	5.1	△77,097	△3.7
	自動車取得税交付金	60,449	0.1	113,863	0.3	△53,414	△46.9
	環境性能割交付金	18,873	0.0	—	—	18,873	皆増
	地方特例交付金	336,502	0.8	146,009	0.3	190,493	130.5
	地 方 交 付 税	2,109,182	5.0	1,575,582	3.8	533,600	33.9
	交通安全対策特別交付金	15,735	0.0	15,363	0.0	372	2.4
	国 庫 支 出 金	8,019,794	18.8	7,454,580	18.0	565,214	7.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	261,091	0.6	254,100	0.6	6,991	2.8
	県 支 出 金	2,839,185	6.7	2,388,157	5.8	451,028	18.9
市 債	2,144,322	5.0	2,424,677	5.8	△280,355	△11.6	
小 計	18,224,335	42.7	16,880,599	40.7	1,343,736	8.0	
合 計	42,606,974	100.0	41,516,044	100.0	1,090,930	2.6	

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源24,382,639千円は、252,806千円(1.0%)減少した。これは市税が301,316千円、繰越金が214,936千円増加したものの、繰入金が700,092千円減少したことが要因である。依存財源18,224,335千円は、1,343,736千円(8.0%)増加した。これは市債が280,355千円減少したものの、国庫支出金が565,214千円、地方交付税が533,600千円、県支出金が451,028千円増加したことが要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

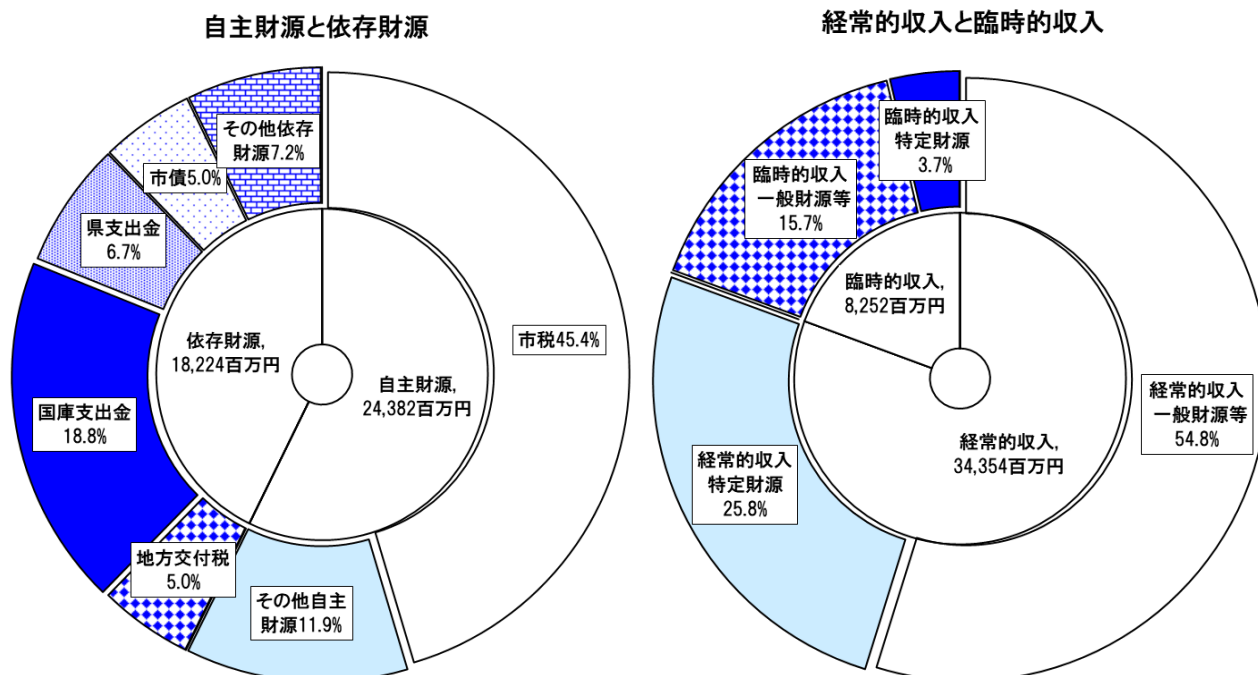
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	34,354,699	80.6	32,667,308	78.7	1,687,391	5.2
一般財源等	23,348,812	54.8	22,477,906	54.1	870,906	3.9
特定財源	11,005,887	25.8	10,189,402	24.6	816,485	8.0
臨時的収入	8,252,275	19.4	8,848,736	21.3	△596,461	△6.7
一般財源等	6,669,822	15.7	6,899,120	16.6	△229,298	△3.3
特定財源	1,582,453	3.7	1,949,616	4.7	△367,163	△18.8
合 計	42,606,974	100.0	41,516,044	100.0	1,090,930	2.6

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で870,906千円増加した主なものは、地方交付税528,099千円、市税269,986千円であり、特定財源で816,485千円増加した主なものは、国庫支出金521,063千円、県支出金358,719千円である。

臨時的収入の一般財源等が229,298千円減少したのは、繰越金が290,078千円、市債が146,745千円増加したものの、繰入金696,375千円減少したことが要因であり、特定財源が367,163千円減少したのは、県支出金が88,853千円増加したものの、市債が427,100千円減少したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の明細は、資料7・8参照



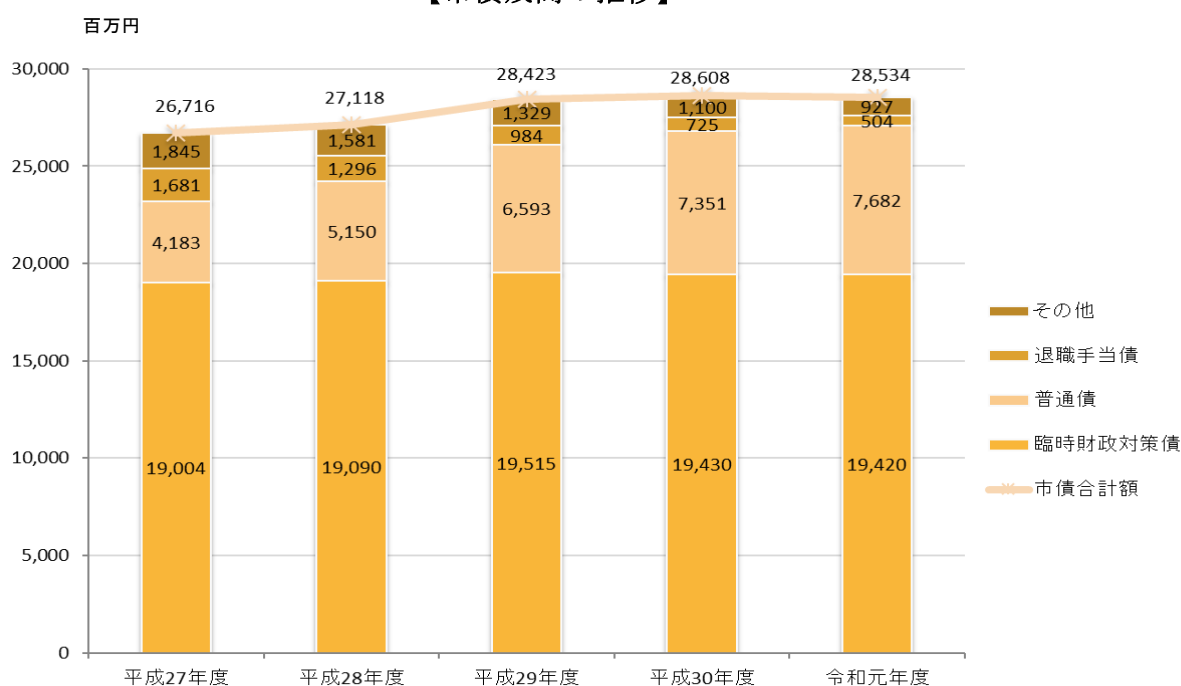
② 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	当年度増減額		当年度末 現在高
		起債額	償還額	
普通債	7,351,475	727,300	396,407	7,682,367
臨時財政対策債等	20,531,520	1,417,022	1,600,922	20,347,619
退職手当債	725,584	0	221,432	504,152
合計	28,608,580	2,144,322	2,218,762	28,534,139

【市債残高の推移】



当年度の起債額は、前年度に比べ 280,355 千円減少した。起債額の 66.1%は臨時財政対策債であり、国の地方交付税の財源が不足するときに地方交付税不足額の振替措置として発行できるものである。年度末現在高に対する割合では 7 割程度を占め続けており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは臨時財政対策債を除くといずれも普通債であり、その主なものは土木債 577,900 千円（構成比 27.0%）、教育債 84,200 千円（同 3.9%）、消防債 55,700 千円（同 2.6%）である。

当年度末現在高に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 894,705 千円を含め 29,428,890 千円である。保有市債の利率を見ると 0.002%から 3.185%であり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.005%から 0.43%である。

市債の詳細は資料5参照

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	34,443,281	84.5	33,317,454	83.1	1,125,827	3.4
人件費	7,285,933	17.9	7,162,504	17.9	123,429	1.7
物件費	5,481,786	13.4	5,376,689	13.4	105,097	2.0
扶助費	13,001,768	31.9	12,182,642	30.4	819,126	6.7
公債費	2,389,771	5.9	2,434,618	6.1	△44,847	△1.8
繰出金	3,586,362	8.8	3,418,600	8.5	167,762	4.9
その他	2,697,661	6.6	2,742,401	6.8	△44,740	△1.6
臨時的経費	6,324,140	15.5	6,788,490	16.9	△464,350	△6.8
物件費	549,680	1.4	441,751	1.1	107,929	24.4
普通建設事業費	2,219,313	5.4	3,082,128	7.7	△862,815	△28.0
積立金	2,056,747	5.0	2,216,726	5.5	△159,979	△7.2
繰出金	647,391	1.6	710,640	1.8	△63,249	△8.9
その他	851,009	2.1	337,245	0.8	513,764	152.3
合 計	40,767,421	100.0	40,105,944	100.0	661,477	1.6

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、公債費、その他の経費を除く全ての区分が増加したため、全体で 1,125,827 千円増加した。臨時的経費は、その他の経費が 513,764 千円 (152.3%) 増加したものの、普通建設事業費が 862,815 千円 (28.0%) 減少したことを要因に、全体で 464,350 千円 (6.8%) 減少し、構成比率も 1.4 ポイント低下した。

当年度の歳出総額は、経常的経費の増加額が臨時的経費の減少額を上回ったことにより前年度から 661,477 千円増加し、40,767,421 千円となった。これまでの 10 年間の歳出総額の傾向としてはその規模が増加しており、今後も同様な傾向で推移していくことが見込まれる。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	22,757,766	55.8	21,799,403	54.4	958,363	4.4
人件費	7,320,893	18.0	7,179,787	17.9	141,106	2.0
扶助費	13,047,102	32.0	12,184,998	30.4	862,104	7.1
公債費	2,389,771	5.8	2,434,618	6.1	△44,847	△1.8
投資的経費	2,219,313	5.4	3,082,128	7.7	△862,815	△28.0
普通建設事業費	2,219,313	5.4	3,082,128	7.7	△862,815	△28.0
その他の経費	15,790,342	38.8	15,224,413	37.9	565,929	3.7
物件費	6,031,466	14.8	5,818,440	14.5	213,026	3.7
維持補修費	700,365	1.7	734,627	1.8	△34,262	△4.7
補助費等	2,699,841	6.6	2,258,382	5.6	441,459	19.5
積立金	2,056,747	5.1	2,216,726	5.5	△159,979	△7.2
投資及び出資金・貸付金	68,170	0.2	66,998	0.2	1,172	1.7
繰出金	4,233,753	10.4	4,129,240	10.3	104,513	2.5
合 計	40,767,421	100.0	40,105,944	100.0	661,477	1.6

(注) 地方財政状況調査表による。

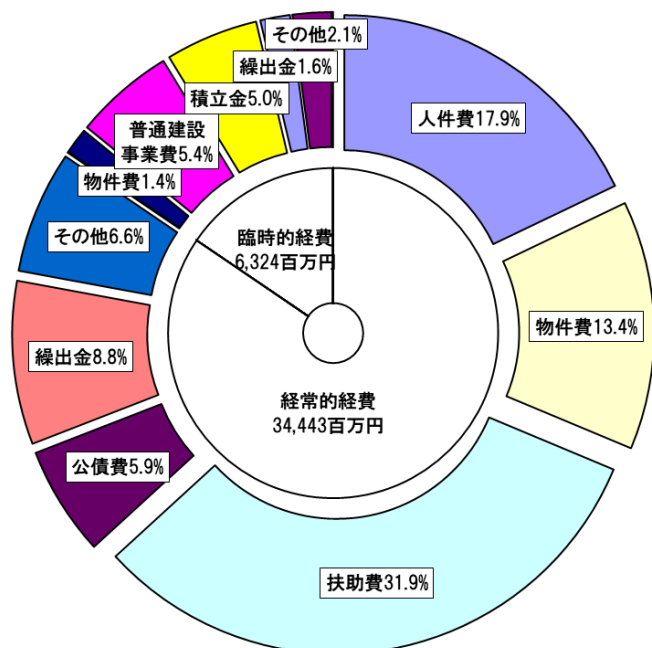
義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が 1.4 ポイント上昇し 55.8%、投資的経費が 2.3 ポイント低下し 5.4%、その他の経費が 0.9 ポイント上昇し 38.8%となった。

義務的経費 22,757,766 千円は、958,363 千円 (4.4%) 増加した。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う費用が増加したこと等により扶助費が 862,104 千円 (7.1%) 増加したことが要因である。扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費 3,883,026 千円、児童手当支給事業費 1,900,020 千円、保育所運営費負担事業費 1,777,524 千円である。

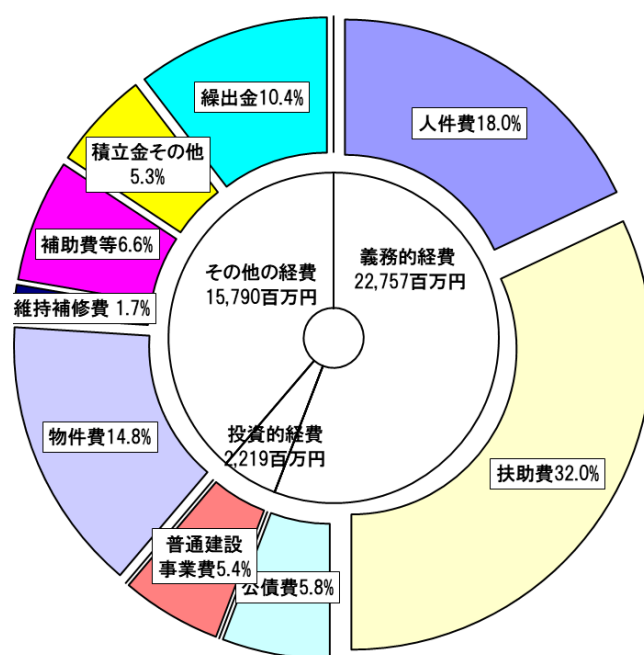
投資的経費は普通建設事業費 2,219,313 千円であり、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業に係る費用が減少したこと等を要因に前年度に比べ 862,815 千円 (28.0%) 減少した。普通建設事業費の主なものは、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費 341,546 千円、道路橋りょう塗装補修事業費 251,218 千円、民間保育所整備助成事業費 216,103 千円、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費 126,217 千円、施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費 115,023 千円である。

その他の経費 15,790,342 千円は、565,929 千円 (3.7%) 増加した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは電子計算業務費 305,927 千円、予防接種事業費 292,047 千円、市庁舎維持管理事業費 273,066 千円である。また、繰出金の主なものは、介護保険事業特別会計への繰出金 1,533,236 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 1,457,956 千円である。

経常的経費と臨時的経費



義務的経費、投資的経費、その他の経費



なお、歳出の32.0%を占めている扶助費の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
民 生 費	12,936,727	12,079,833	11,987,170	11,880,587	11,224,836
社会福祉費	2,896,128	2,740,547	2,822,742	2,773,101	2,487,221
児童福祉費	6,112,187	5,317,034	5,169,611	4,988,426	4,621,097
生活保護費	3,913,452	4,006,802	3,979,982	4,100,749	4,101,190
その他	14,960	15,450	14,835	18,311	15,328
衛生費	6,812	9,820	5,857	6,413	7,652
教育費	103,563	95,345	126,793	88,436	267,688
合 計	13,047,102	12,184,998	12,119,820	11,975,436	11,500,176
対歳出総額構成比率	32.0	30.4	28.6	29.7	29.2
前 年 度 比	7.1	0.5	1.2	4.1	2.6

(注) 地方財政状況調査表による。

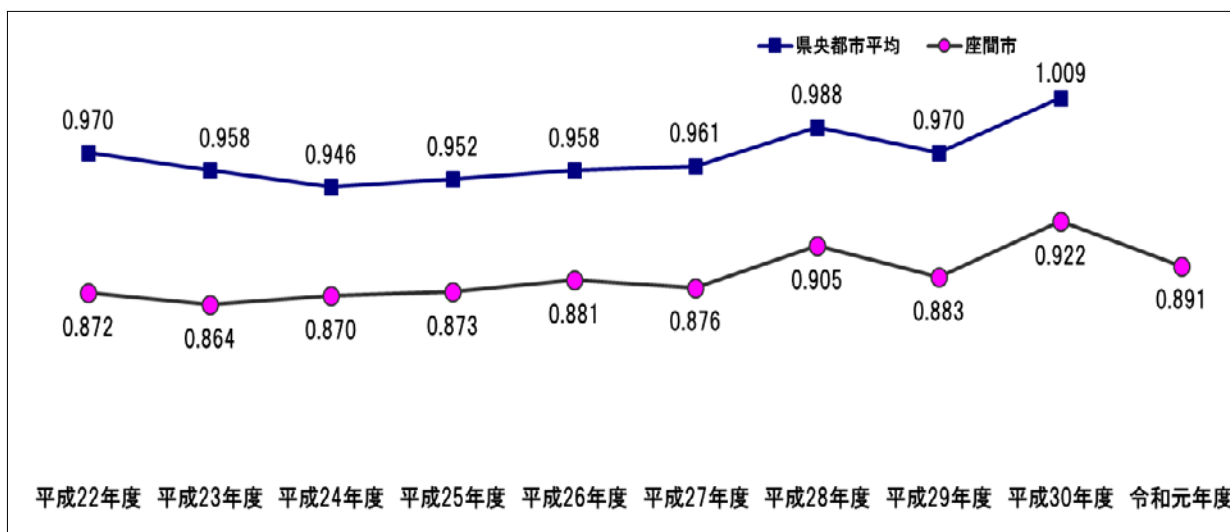
扶助費の推移を見ると、年々増加してきており、当年度の扶助費は、13,047,102千円で前年度に比べ862,104千円(7.1%)増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が12,936,727千円で99.2%を占め、その内訳は、社会福祉費2,896,128千円(前年度比155,581千円、5.7%増加)、児童福祉費6,112,187千円(同795,153千円、15.0%増加)、生活保護費3,913,452千円(同93,350千円、2.3%減少)等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

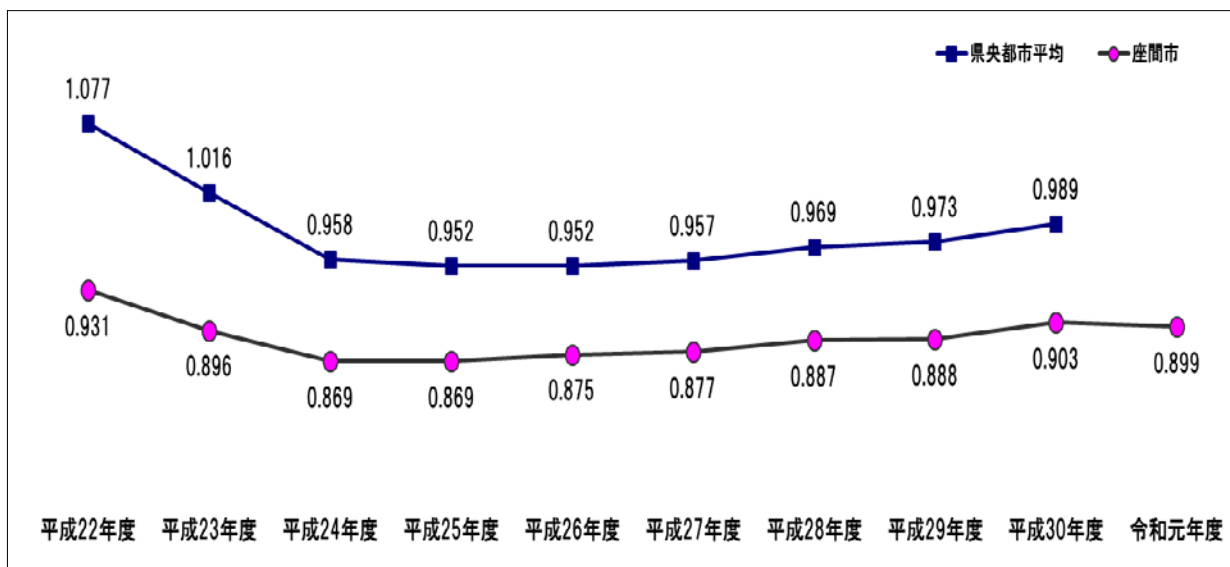


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和元年度 0.891 = 16,002,149 千円 ÷ 17,965,359 千円

平成30年度 0.922 = 16,624,246 千円 ÷ 18,038,014 千円

財政力指数(3か年平均)の推移



注：文中及びグラフ中、県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。なお、令和元年度の県央都市平均数値はまだ算出されていないため、文中では平成30年度数値を用いて比較した。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.891であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額17,965,359千円は、社会福祉費の増加を要因に74,090千円増加したが、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額が146,745千円増加したことにより、前年度に比べ72,655千円（0.4%）減少した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額16,002,149千円は、市町村民税の所得割が96,099千円（1.6%）、固定資産税の家屋が87,298千円（3.5%）、償却資産が59,833千円（7.4%）増加したものの、市町村民税の法人税割が902,788千円（67.4%）減少したこと等により、前年度に比べ622,097千円（3.7%）減少した。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額はともに減少し、基準財政収入額の減少幅が基準財政需要額の減少幅を上回ったため、前年度に比べ0.031ポイント低下した。

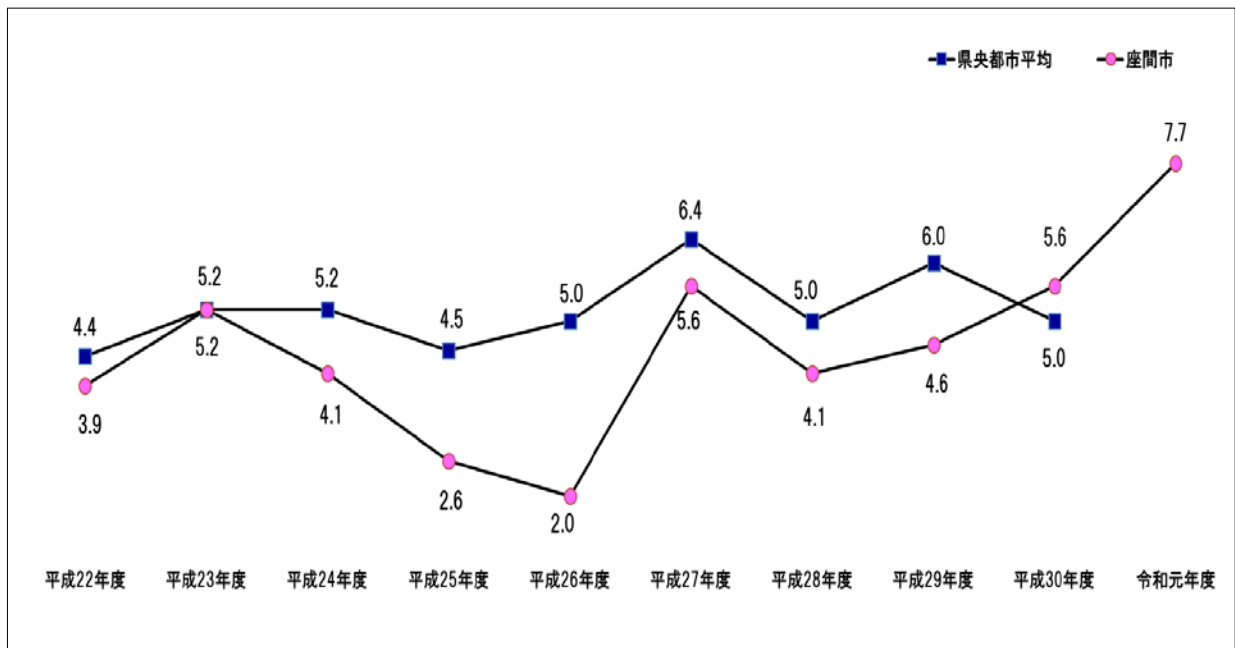
当市の10年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成22年度以降ほぼ横ばいの状態が続き前年度に0.9台に回復したが、当年度は0.8台となっている。

当年度の3か年平均の財政力指数は0.899であり、前年度に比べ0.004ポイント低下した。前年度の県央都市の平均指数（注:）は、単年度1.009、3か年平均0.989であり、当市の指数はいずれも下回っている。

当市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は財政力指数が低下したことにより前年度に比べ528,099千円（37.2%）増加し、1,947,388千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】
実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模
 令和元年度 7.7% = 1,824,637千円 ÷ 23,836,718千円
 平成30年度 5.6% = 1,350,500千円 ÷ 23,977,896千円

財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされているが、前年度に引き続き5%を上回った。

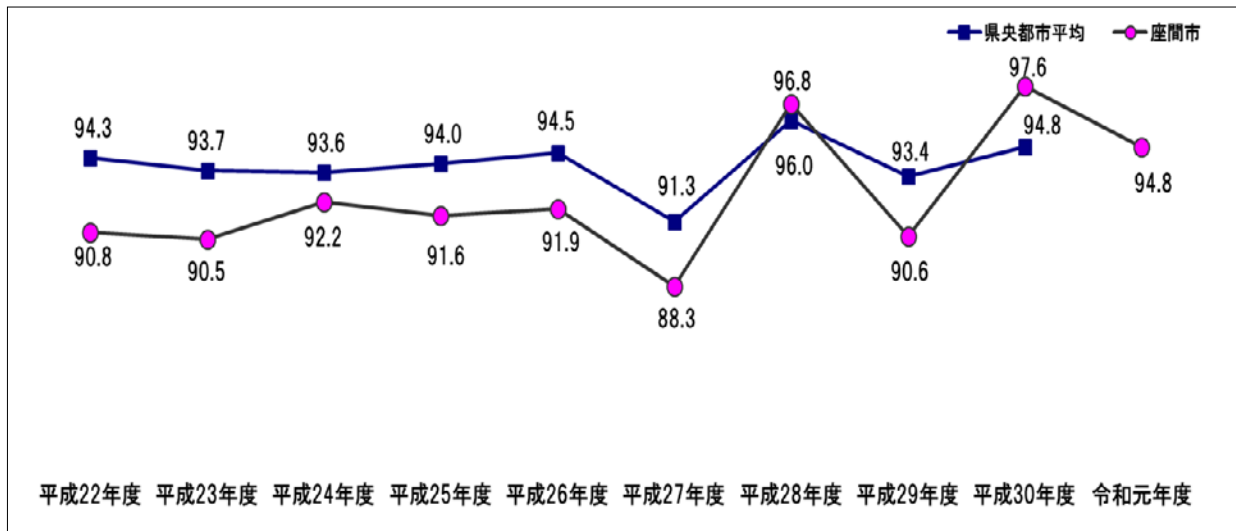
当年度の実質収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント上回り7.7%になった。これは、分母となる標準財政規模が141,178千円(0.6%)減少し、分子となる実質収支額が474,137千円(35.1%)増加したことによるものである。

実質収支額の増加は、歳入の増加額(1,095,904千円)が、歳出の増加額(666,451千円)を上回ったことが要因である。

前年度の県央都市の平均比率は5.0%であり、当市の比率は上回っている。

【経常収支比率】

経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和元年度 94.8% = 23,484,111千円① ÷ 24,765,834千円②

※ ② = 23,348,812千円 + 0 + 1,417,022千円

平成30年度 97.6% = 23,176,369千円① ÷ 23,748,183千円②

※ ② = 22,477,906千円 + 0 + 1,270,277千円

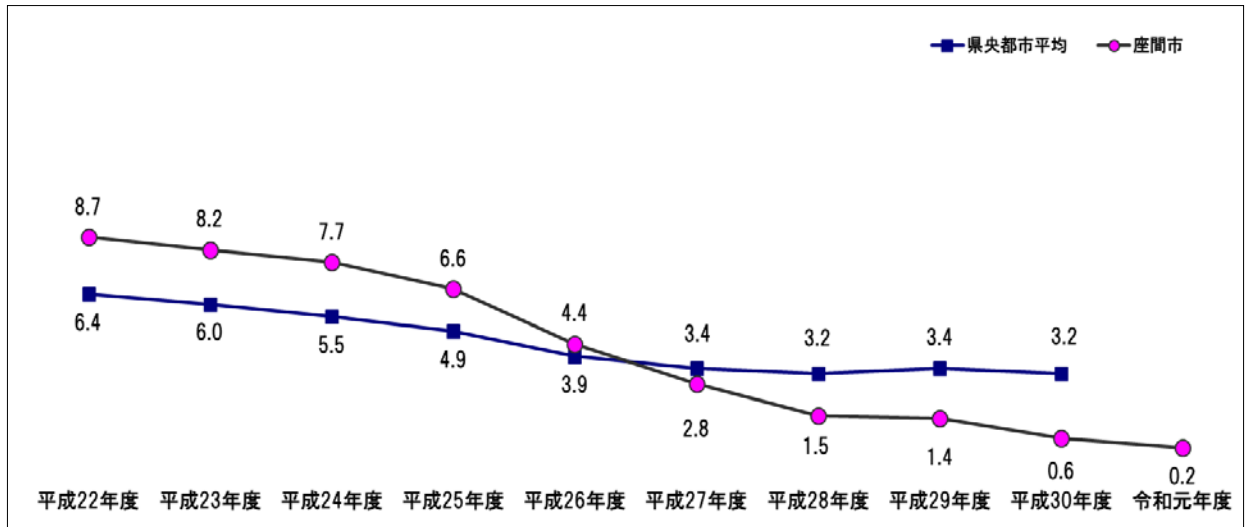
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、換言すれば、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率である。数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

当市の10年間の経常収支比率を見ると、おおむね90%台前半で推移している。当年度は、人件費及び繰出金の増加に伴い分子の経常経費充当一般財源が増加したものの、分母の経常一般財源収入が地方交付税及び市税の増加を主因として分子の増加を上回ったことにより、前年度に比べ2.8ポイント下降(良化)し94.8%になった。

前年度の県央都市の平均比率は94.8%であり、当市と同率(当市の財政の弾力性が同程度)である。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率は、平成20年度決算から財政の健全化判断比率の一つとされた。実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常3か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

当市の3か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）しており、当年度は前年度に比べ0.4ポイント低下し0.2%となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた一般会計の準元利償還金が193,800千円（28.6%）減少したこと等により単年度では前年度に比べ0.6ポイント良化し、平成29年度から令和元年度までの3か年平均においても0.4ポイント低下（良化）したものである。

県央都市の3か年平均の実質公債費比率は、前年度の平均値で3.2%である。当市の比率は県央都市の平均値より高い状態が続いていたが、平成27年度から当市の数値が低くなっている。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 42,672,991,444 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	19,229,680,000	20,125,793,423	19,356,251,229	54,522,791	715,019,403	96.2
平成30年度	18,938,704,000	19,851,655,764	19,054,935,307	78,223,795	718,496,662	96.0
増減額	290,976,000	274,137,659	301,315,922	△23,701,004	△3,477,259	0.2
増減率	1.5	1.4	1.6	△30.3	△0.5	-

市税の収入状況等は次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

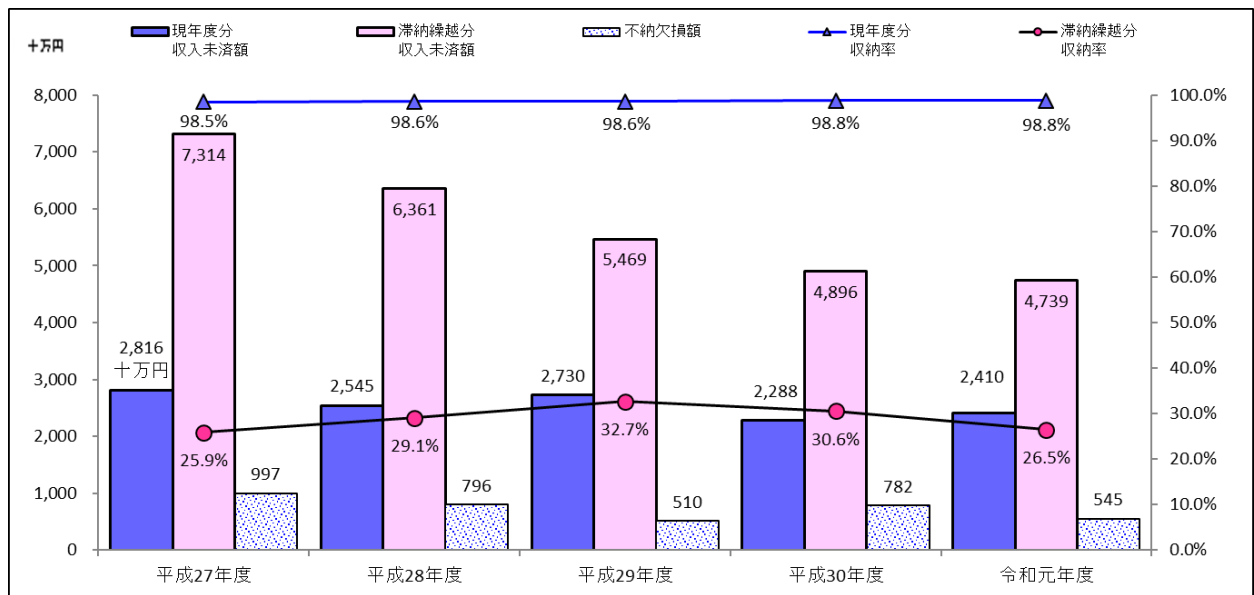
区 分	令和元年度		平成30年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,006,416,518	94.2	9,073,530,495	94.0	△67,113,977	△0.7
個 人	7,877,386,072	93.5	7,818,987,965	93.2	58,398,107	0.7
法 人	1,129,030,446	99.4	1,254,542,530	99.3	△125,512,084	△10.0
固定資産税	8,297,068,968	97.9	7,974,856,164	97.8	322,212,804	4.0
軽自動車税	170,314,193	91.8	164,168,150	91.7	6,146,043	3.7
市たばこ税	697,190,529	100.0	688,448,704	100.0	8,741,825	1.3
都市計画税	1,185,261,021	98.1	1,153,931,794	97.8	31,329,227	2.7
合 計	19,356,251,229	96.2	19,054,935,307	96.0	301,315,922	1.6

区 分	令和元年度		平成30年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	19,166,071,315	98.8	18,804,595,540	98.8	361,475,775	0.0
滞納繰越分	190,179,914	26.5	250,339,767	30.6	△60,159,853	△4.1
合 計	19,356,251,229	96.2	19,054,935,307	96.0	301,315,922	0.2

区 分	収入未済額			
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 民 税	503,061,634	512,406,411	△9,344,777	△1.8
個 人	497,354,672	505,172,782	△7,818,110	△1.5
法 人	5,706,962	7,233,629	△1,526,667	△21.1
固定資産税	175,575,305	167,937,470	7,637,835	4.5
軽自動車税	14,151,075	13,462,368	688,707	5.1
都市計画税	22,231,389	24,690,413	△2,459,024	△10.0
合 計	715,019,403	718,496,662	△3,477,259	△0.5

区 分	収入未済額		
	令和元年度	平成30年度	増減額
現年度分	241,086,486	228,809,453	12,277,033
滞納繰越分	473,932,917	489,687,209	△15,754,292
合 計	715,019,403	718,496,662	△3,477,259

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	不納欠損額			
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 民 税	46,506,491	62,969,499	△16,463,008	△26.1
個 人	45,852,691	61,424,987	△15,572,296	△25.4
法 人	653,800	1,544,512	△890,712	△57.7
固定資産税	6,089,297	12,108,351	△6,019,054	△49.7
軽自動車税	1,032,200	1,357,200	△325,000	△23.9
都市計画税	894,803	1,788,745	△893,942	△50.0
合 計	54,522,791	78,223,795	△23,701,004	△30.3

区 分	不納欠損額		
	令和元年度	平成30年度	増減額
現年度分	17,847	111,032	△93,185
滞納繰越分	54,504,944	78,112,763	△23,607,819
合 計	54,522,791	78,223,795	△23,701,004

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	1,907	38,197,600	2,331	51,088,339	△424	△12,890,739
第15条の7第5項	64	693,664	399	6,478,256	△335	△5,784,592
第18条第1項	995	15,631,527	1,424	20,657,200	△429	△5,025,673
合 計	2,966	54,522,791	4,154	78,223,795	△1,188	△23,701,004

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 274,137 千円（1.4%）、収入済額が 301,315 千円（1.6%）増加し、不納欠損額が 23,701 千円（30.3%）、収入未済額が 3,477 千円（0.5%）減少した。

当年度の市税収入済額 19,356,251 千円は、一般会計歳入総額の 45.4%を占め、予算現額に対して 126,571 千円上回り、調定額に対して 769,542 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、市民税が 67,113 千円（0.7%）減少したものの、固定資産税が 322,212 千円（4.0%）、都市計画税が 31,329 千円（2.7%）、市たばこ税が 8,741 千円（1.3%）、軽自動車税が 6,146 千円（3.7%）増加したことにより、市税総額では 301,315 千円（1.6%）増加している。

市民税は、個人市民税が納税義務者数や一人当たりの総所得金額の増加により 58,398 千円（0.7%）増加したものの、法人市民税が製造業である大規模法人の企業収益減少を要因に 125,512 千円（10.0%）減少したこと等により、67,113 千円（0.7%）減少した。

固定資産税は、土地が生産緑地を含む一般農地が他の地目に変更されたことや、家屋において大型商業施設及び大型マンションが建築されたこと等を要因に増加しており、前年度に比べ 322,212 千円（4.0%）増加した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.2%で 0.2 ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.8%で同率であり、滞納繰越分は 26.5%で 4.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 54,522 千円で 23,701 千円（30.3%）減少し、収入未済額は 715,019 千円で 3,477 千円（0.5%）減少している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、全ての区分で不納欠損件数（納付納入義務を消滅させた件数）が大きく減少している。

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移のグラフを見ると、滞納繰越分の収入未済額が年々減少していることが分かる。このグラフには示していないが、平成 23 年度に 1,081,939 千円あった滞納繰越分の収入未済額は平成 24 年度から 8 年連続して減少しており、平成 24 年度に 4,692 件あった地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損の件数は平成 25 年度から 7 年連続して減少している。これは、地道な財産調査、滞納処分、不動産公売等を積極的に進めたことによるものであり、地方税法に基づく適正な滞納整理が行われていることを示していると言える。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	225,077,000	217,650,021	217,650,021	0	0	100.0
平成30年度	204,919,000	214,605,000	214,605,000	0	0	100.0
増減額	20,158,000	3,045,021	3,045,021	0	0	0.0
増減率	9.8	1.4	1.4	—	—	—

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 54,842 千円（前年度比 11.5%減少）、自動車重量譲与税 157,939 千円（同 3.5%増加）、森林環境譲与税 4,869 千円（同皆増）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	11,162,000	11,274,000	11,274,000	0	0	100.0
平成30年度	22,817,000	21,726,000	21,726,000	0	0	100.0
増減額	△11,655,000	△10,452,000	△10,452,000	0	0	0.0
増減率	△51.1	△48.1	△48.1	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	98,055,000	103,978,000	103,978,000	0	0	100.0
平成30年度	109,001,000	91,136,000	91,136,000	0	0	100.0
増減額	△10,946,000	12,842,000	12,842,000	0	0	0.0
増減率	△10.0	14.1	14.1	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	115,227,000	62,545,000	62,545,000	0	0	100.0
平成30年度	79,100,000	79,949,000	79,949,000	0	0	100.0
増減額	36,127,000	△17,404,000	△17,404,000	0	0	0.0
増減率	45.7	△21.8	△21.8	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,979,140,000	2,023,755,000	2,023,755,000	0	0	100.0
平成30年度	2,084,403,000	2,100,852,000	2,100,852,000	0	0	100.0
増減額	△105,263,000	△77,097,000	△77,097,000	0	0	0.0
増減率	△5.1	△3.7	△3.7	—	—	—

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	60,448,000	60,448,674	60,448,674	0	0	100.0
平成30年度	114,064,000	113,863,000	113,863,000	0	0	100.0
増減額	△53,616,000	△53,414,326	△53,414,326	0	0	0.0
増減率	△47.0	△46.9	△46.9	—	—	—

収入済額が大きく減少しているのは、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	35,587,000	18,873,000	18,873,000	0	0	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
増減額	35,587,000	18,873,000	18,873,000	0	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

自動車取得税が廃止され、新たに環境性能割という自動車購入時の税が令和元年10月1日に導入されたことに伴い当年度から交付されている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	261,091,000	261,091,000	261,091,000	0	0	100.0
平成30年度	254,100,000	254,100,000	254,100,000	0	0	100.0
増減額	6,991,000	6,991,000	6,991,000	0	0	0.0
増減率	2.8	2.8	2.8	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	428,690,000	336,502,000	336,502,000	0	0	100.0
平成30年度	146,009,000	146,009,000	146,009,000	0	0	100.0
増減額	282,681,000	190,493,000	190,493,000	0	0	0.0
増減率	193.6	130.5	130.5	—	—	—

収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金158,420千円(前年度比8.5%増加)、自動車税減収補填特例交付金9,818千円(同皆増)、軽自動車税減収補填特例交付金2,184千円(同皆増)及び子ども・子育て支援臨時交付金166,080千円(同皆増)である。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	2,086,176,000	2,109,182,000	2,109,182,000	0	0	100.0
平成 30 年度	1,573,498,000	1,575,582,000	1,575,582,000	0	0	100.0
増減額	512,678,000	533,600,000	533,600,000	0	0	0.0
増減率	32.6	33.9	33.9	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 2,109,182 千円は、前年度に比べ 533,600 千円 (33.9%) 増加している。これは、特別交付税 161,794 千円が前年度に比べ 5,501 千円 (3.5%) 増加し、普通交付税 1,947,388 千円が前年度に比べ 528,099 千円 (37.2%) 増加したためである。

普通交付税は、基本的に前年度の決算で計算した基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額が前年度より増加したことなどにより増額となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	15,923,000	15,735,000	15,735,000	0	0	100.0
平成 30 年度	16,677,000	15,363,000	15,363,000	0	0	100.0
増減額	△754,000	372,000	372,000	0	0	0.0
増減率	△4.5	2.4	2.4	—	—	—

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	298,564,000	356,680,263	323,536,342	5,768,350	27,375,571	90.7
平成 30 年度	397,491,000	422,442,584	384,602,891	4,820,840	33,018,853	91.0
増減額	△98,927,000	△65,762,321	△61,066,549	947,510	△5,643,282	△0.3
増減率	△24.9	△15.6	△15.9	19.7	△17.1	—

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	令和元年度	平成 30 年度	増減額
負担金						
現年度分	4,194,390	8,437,461	△4,243,071	0	0	0
滞納繰越分	23,181,181	24,581,392	△1,400,211	5,768,350	4,820,840	947,510
合 計	27,375,571	33,018,853	△5,643,282	5,768,350	4,820,840	947,510

収入済額の主なものは保育所保護者負担金であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 26,182 千円、児童ホーム保護者負担金 (過年度分) 1,019 千円である。不納欠損額 5,768 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 947 千円 (19.7%) 増加

した。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	399,843,000	419,999,435	401,638,607	0	18,360,828	95.6
平成30年度	393,105,000	420,894,674	404,282,041	4,158	16,608,475	96.1
増減額	6,738,000	△895,239	△2,643,434	△4,158	1,752,353	△0.5
増減率	1.7	△0.2	△0.7	皆減	10.6	—

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
使用料	現年度分	1,929,500	541,700	1,387,800	0	0
	滞納繰越分	12,657,740	12,792,740	△135,000	0	0
	合 計	14,587,240	13,334,440	1,252,800	0	0

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
手数料	現年度分	1,082,734	1,317,614	△234,880	0	0
	滞納繰越分	2,690,854	1,956,421	734,433	0	4,158
	合 計	3,773,588	3,274,035	499,553	0	4,158

収入済額の内訳は、使用料 274,693 千円（前年度比 1.9%減少）、手数料 108,434 千円（同 1.3%増加）及び証紙収入 18,510 千円（同 8.0%増加）である。

収入済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 87,884 千円（同 2.8%減少）、電柱等道路使用料 85,657 千円（同 0.4%増加）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 53,885 千円（同 6.6%減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 48,321 千円（同 4.3%増加）、戸籍住民基本台帳手数料 43,057 千円（同 0.3%減少）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 18,510 千円（同 8.0%増加）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 13,700 千円（同 3.1%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,582 千円（同 14.2%増加）である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	8,291,227,000	8,019,792,021	8,019,792,021	0	0	100.0
平成30年度	7,833,713,000	7,454,578,758	7,454,578,758	0	0	100.0
増減額	457,514,000	565,213,263	565,213,263	0	0	0.0
増減率	5.8	7.6	7.6	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内訳	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫負担金	7,096,198,206	6,509,644,272	586,553,934	9.0
国庫補助金	895,194,850	915,088,000	△19,893,150	△2.2
委託金	28,398,965	29,846,486	△1,447,521	△4.8
合計	8,019,792,021	7,454,578,758	565,213,263	7.6

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	101,191	102,373	△1,182	△1.2
		障害者介護給付費等負担金	949,212	924,435	24,776	2.7
		障害者自立支援医療費等負担金	115,279	115,279	0	0.0
		障害児通所給付費負担金	193,530	180,000	13,530	7.5
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	853,689	526,597	327,092	62.1
		児童手当負担金	1,326,505	1,347,822	△21,317	△1.6
		児童扶養手当負担金	152,284	121,692	30,591	25.1
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	129,107	60,072	69,035	114.9
		子育てのための施設等利用給付交付金	128,357	—	128,357	皆増
		生活保護費負担金	3,032,259	3,057,066	△24,807	△0.8
国庫補助金	総務費	特定防衛施設周辺整備調整交付金	74,099	64,072	10,027	15.6
	民生費	プレミアム付商品券事務費・事業費補助金	130,027	—	130,027	皆増
		子ども・子育て支援交付金	85,756	70,871	14,885	21.0
		保育所等整備交付金	185,501	—	185,501	皆増
	土木費	社会資本整備総合交付金	119,479	318,516	△199,037	△62.5

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	2,749,443,000	2,839,185,276	2,839,185,276	0	0	100.0
平成30年度	2,530,738,000	2,388,156,890	2,388,156,890	0	0	100.0
増減額	218,705,000	451,028,386	451,028,386	0	0	0.0
増減率	8.6	18.9	18.9	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内訳	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県負担金	1,983,302,230	1,711,526,080	271,776,150	15.9
県補助金	564,690,419	442,907,034	121,783,385	27.5
委託金	291,192,627	233,723,776	57,468,851	24.6
合計	2,839,185,276	2,388,156,890	451,028,386	18.9

収入済額的主要なもの、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	304,058	308,163	△4,104	△1.3
		障害者介護給付費等負担金	468,014	464,874	3,140	0.7
		障害者自立支援医療費等負担金	58,099	50,893	7,205	14.2
		障害児通所給付費負担金	96,265	80,935	15,330	18.9
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	155,244	148,430	6,814	4.6
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	375,679	238,071	137,607	57.8
		児童手当負担金	288,092	292,643	△4,551	△1.6
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	64,626	29,962	34,663	115.7
		子育てのための施設等利用給付費負担金	64,178	—	64,178	皆増
		生活保護費負担金	72,789	75,332	△2,542	△3.4
県補助金	民生費	重度障害者医療費給付補助金	99,138	99,934	△796	△0.8
		小児医療費助成事業補助金	58,703	59,105	△402	△0.7
		子ども・子育て支援交付金	76,044	61,801	14,243	23.0
		子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園)	50,917	38,120	12,797	33.6
委託金	総務費	県民税徴収事務委託金	220,194	212,268	7,925	3.7

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	18,614,000	20,625,272	20,463,706	0	161,566	99.2
平成30年度	7,513,000	9,695,459	9,533,893	0	161,566	98.3
増減額	11,101,000	10,929,813	10,929,813	0	0	0.9
増減率	147.8	112.7	114.6	—	0.0	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,787 千円（前年度比 114.0%増加）及び財産売払収入 11,676 千円（同 115.1%増加）である。財産運用収入は、財産貸付収入 8,557 千円（同 122.5%増加）と利子及び配当金 229 千円（同 12.0%減少）であり、財産売払収入は、物産売払収入 1,159 千円（同 38.6%減少）と不動産売払収入 10,517 千円（同 197.0%増加）である。

収入未済額 161 千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	66,539,000	66,652,449	66,652,449	0	0	100.0
平成30年度	14,321,000	14,720,930	14,720,930	0	0	100.0
増減額	52,218,000	51,931,519	51,931,519	0	0	0
増減率	364.6	352.8	352.8	—	—	—

収入済額の主なものは、地域福祉ふれあい基金寄附金 62,263 千円（前年度比 523.7%増加）である。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	2,378,117,000	2,259,713,281	2,259,713,281	0	0	100.0
平成30年度	3,204,039,000	2,959,803,582	2,959,803,582	0	0	100.0
増減額	△825,922,000	△700,090,301	△700,090,301	0	0	0
増減率	△25.8	△23.7	△23.7	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,514,870 千円（前年度比 14.8%減少）、職員退職手当基金繰入金 695,469 千円（同 11.3%増加）、介護保険事業特別会計繰入金 41,271 千円（同 53.2%減少）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,410,100,000	1,410,100,077	1,410,100,077	0	0	100.0
平成30年度	1,195,164,000	1,195,164,199	1,195,164,199	0	0	100.0
増減額	214,936,000	214,935,878	214,935,878	0	0	0
増減率	18.0	18.0	18.0	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）1,350,500千円（前年度比24.5%増加）及び繰越明許費分59,600千円（同46.0%減少）である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	635,335,000	915,529,467	610,302,761	749,000	304,477,706	66.7
平成30年度	649,542,000	953,572,208	673,446,293	283,290	279,842,625	70.6
増減額	△14,207,000	△38,042,741	△63,143,532	465,710	24,635,081	△3.9
増減率	△2.2	△4.0	△9.4	164.4	8.8	—

収入済額の内訳は、延滞金41,324千円（前年度比15.5%減少）、市預金利子37千円（同32.6%減少）、貸付金元利収入67,173千円（同2.5%増加）及び雑入501,767千円（同10.2%減少）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元金収入65,000千円（同0.0%）であり、雑入の主なものは広域救急医療二市分担金66,575千円（同2.2%増加）、職員退職手当基金負担金66,037千円（同2.6%減少）、後期高齢者健康診査事業補助金57,731千円（同5.9%増加）及び生活保護関係返還金50,648千円（同31.9%減少）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金295,500千円（同8.2%増加）である。

生活保護関係返還金の詳細は **32 ページ** 参照

第22款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	2,540,022,000	2,144,322,000	2,144,322,000	0	0	100.0
平成30年度	2,903,377,000	2,424,677,000	2,424,677,000	0	0	100.0
増減額	△363,355,000	△280,355,000	△280,355,000	0	0	0
増減率	△12.5	△11.6	△11.6	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債727,300千円（前年度比37.0%減少）及び臨時財政対策債1,417,022千円（同11.6%増加）である。

市債の詳細は **資料5** 参照

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 40,833,438,704 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	287,341,000	280,042,174	0	7,298,826	97.5
平成30年度	285,077,000	279,209,737	0	5,867,263	97.9
増減額	2,264,000	832,437	0	1,431,563	△0.4
増減率	0.8	0.3	—	24.4	—

支出済額の主なものは、議員報酬 112,453 千円である。不用額の主なものは、委託料 3,332 千円及び旅費 1,550 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,047,511,726	6,727,408,609	0	320,103,117	95.5
平成30年度	6,768,503,639	6,378,465,567	0	390,038,072	94.2
増減額	279,008,087	348,943,042	0	△69,934,955	1.3
増減率	4.1	5.5	—	△17.9	—

支出済額の主なものは、総務管理費 5,573,153 千円（前年度比 7.7%増加）、徴税費 494,860 千円（同 11.9%減少）及び戸籍住民基本台帳費 376,669 千円（同 3.4%減少）である。総務管理費の支出済額が増加したのは、財政調整基金への積立額が 208,204 千円減少したものの、諸費が 449,987 千円、一般管理費が 83,052 千円増加したことが要因である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 120,489 千円及び共済費 37,777 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	20,688,371,678	19,840,851,800	4,500,000	843,019,878	95.9
平成30年度	19,403,874,488	18,462,783,931	218,138,000	722,952,557	95.1
増減額	1,284,497,190	1,378,067,869	△213,638,000	120,067,321	0.8
増減率	6.6	7.5	△97.9	16.6	—

支出済額の主なものは、児童福祉費 7,252,589 千円（前年度比 12.7%増加）、社会福祉費 6,016,421 千円（同 13.2%増加）、生活保護費 4,130,738 千円（同 2.6%減少）である。

前年度に比べ、生活保護費が 108,616 千円、繰出金が 29,126 千円減少したものの、児童福祉費が 816,281 千円、社会福祉費が 699,229 千円増加しており、民生費全体では 1,378,067 千円（7.5%）増加している。これは、民間保育所整備に係る補助額の増加や、幼児教育・

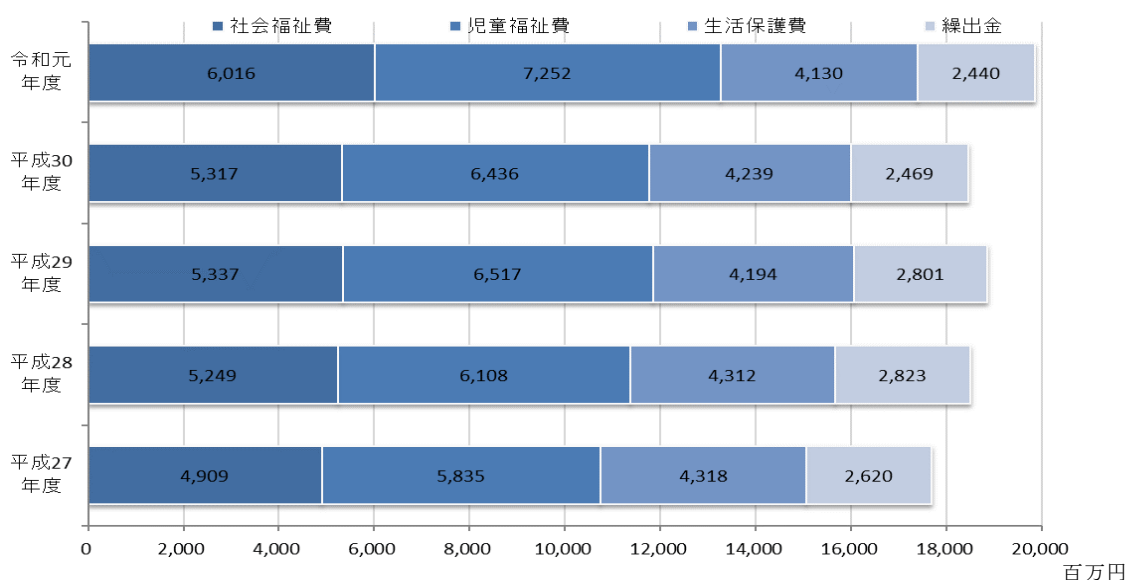
保育の無償化に伴う扶助費の増加等により児童福祉総務費が 564,415 千円、プレミアム付商品券事業を行ったこと等により社会福祉総務費が 277,082 千円増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業費 4,500 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 214,765 千円、児童福祉総務費の扶助費 209,138 千円及び負担金、補助及び交付金 140,195 千円である。

項別支出済額の 5 年間の推移は、次グラフのとおりである。

【項別支出済額の推移】



平成 27 年度と比較すると、民生費全体で 2,156,574 千円（12.2%）増加している。

社会福祉費は、障がい者の地域生活支援のための事業所新設等に伴い各種サービスの利用が拡大し、所要額が増えたこと等を要因に 1,106,857 千円（22.5%）増加した。

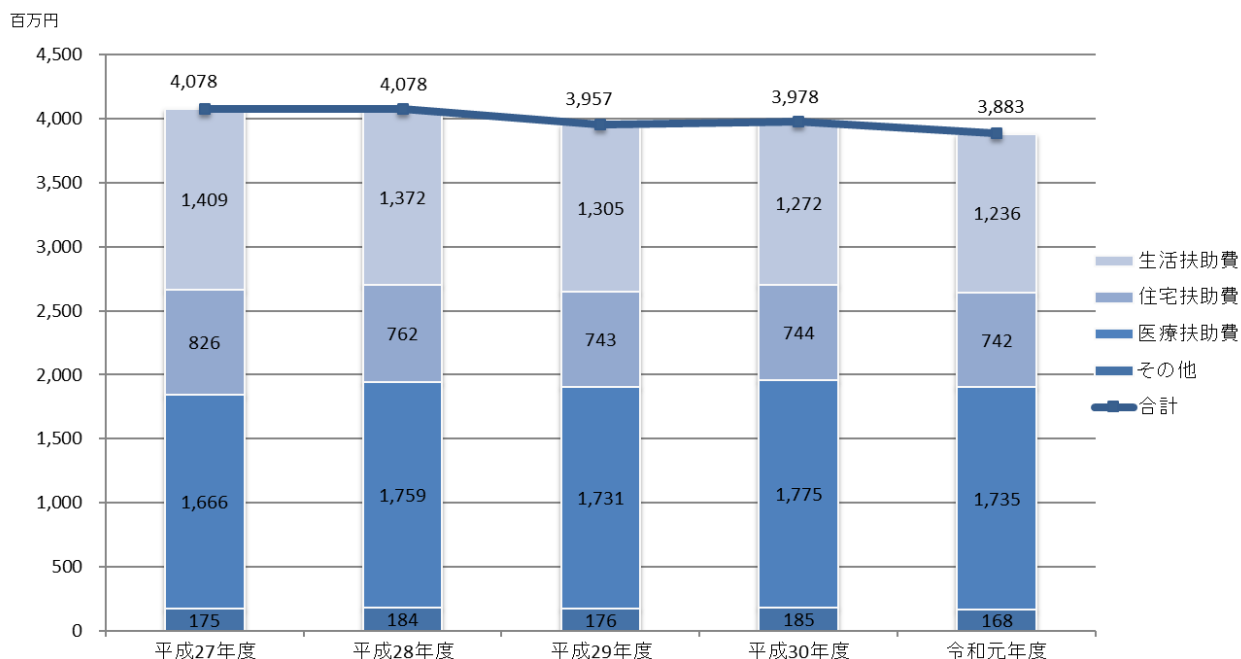
児童福祉費は、保育所運営費負担事業費が国の保育所運営費の単価改正や保育所整備に伴う入所定員数の増加に伴う所要額が増えたこと、第 10 款の教育費に計上されていた幼稚園子ども・子育て支援事業費のほか幼稚園に関連する 3 つの事業費が平成 28 年度から児童福祉費に計上されたことや令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増加を要因に 1,416,783 千円（24.3%）増加した。

繰出金は、被保険者数の減少等により国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことを要因に 179,466 千円（6.8%）減少した。

生活保護費は、188,098 千円（4.4%）減少した。

生活保護費のうち、扶助費の状況は次グラフのとおりである。

【種類別生活保護費の推移】



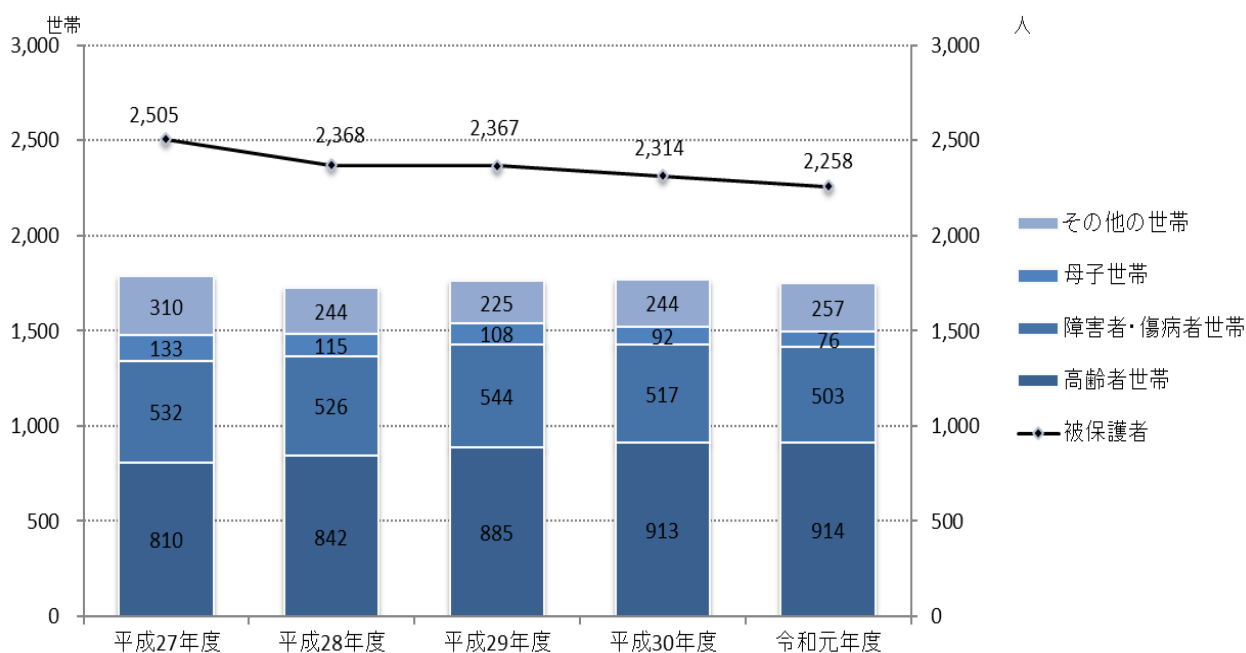
5年間の推移を見ると、平成28年度までは40億円を超えていたが、その後は3年連続して40億円を下回っている。

生活扶助費は、前年度に実施された生活保護基準の改定の影響や被保護人員の減少に伴い5年連続で減少している。

住宅扶助費は、平成25年に実施された基準の見直しによる基準内家賃住宅への転居が進んだことにより平成29年度までは減少していたが、最近2年間は横ばい状態にある。

医療扶助費は、高齢受給者の増加に伴い増加傾向にあるが、当年度は被保護人員の減少に伴い減少している。また、医療扶助適正化プロジェクトチームを編成し、看護師資格を有する医療扶助相談員と連携して被保護者への相談対応を行うなど年間を通じた医療扶助の適正化に取り組む体制を構築してきたことも医療扶助費の減少につながったと考えられる。

【被保護者数及び被保護世帯数の推移】



5年間の推移を見ると、被保護世帯数は横ばい状態にあるが、被保護者数は減少し続けている。当年度の被保護世帯数は、前年度から21世帯（1.2%）減少して1,755世帯（停止5世帯を含む。）、被保護者数は56人（2.4%）減少して2,258人（停止9人を含む。）になった。

被保護世帯数1,755世帯は、当市の当年度末世帯数59,609世帯の2.9%を占め、被保護者数2,258人は、当市の当年度末人口130,686人の1.7%を占める。

被保護世帯の世帯類型別構成比率を前年度と比較すると、「その他の世帯」が0.9ポイント上昇して14.7%、「母子世帯」が0.9ポイント低下して4.3%、「障害者・傷病者世帯」が0.5ポイント低下して28.8%、「高齢者世帯」は0.5ポイント上昇して52.2%になり、3年連続して「高齢者世帯」が過半数を占めることとなった。

厚生労働省が生活保護の被保護者調査で示した資料によると、令和元年度3月の全国平均値は、「その他の世帯」が14.8%、「母子世帯」が4.7%、「障害者・傷病者世帯」が24.8%、「高齢者世帯」が55.7%である。

生活保護関係返還金の5年間の推移は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	346,149	347,573	289,997	259,916	178,683
うち、現年度分	72,939	111,266	92,416	112,807	77,585
うち、過年度分	273,209	236,307	197,581	147,108	101,097
収 入 済 額	50,648	74,363	53,690	62,334	36,598
収 入 未 済 額	295,500	273,209	236,307	197,581	142,084
収 納 率	14.6	21.4	18.5	24.0	20.5

生活保護関係返還金の5年間の推移を見ると、当年度の調定額346,149千円は前年度に比べ1,424千円減少したものの、4年前に比べ167,466千円(93.7%)増加しており、収入未済額は増加の一途をたどっている。調定額が増加している主な要因は、生活保護費支給額の適正化を図るため、被保護者の収入調査、財産調査を厳密に実施したことにより過支給に対する返還請求額が増加していること、また、その請求額を一括で返還することが困難で分納誓約に基づく長期の返済にならざるを得ないケースも多く、繰越調定額が累積してきたことにある。過支給となる主な状況としては、年金の遡及支給によるもの(生活保護法第63条)、就労収入未申告(同法第78条)が挙げられる。

当年度の調定額のうち、現年度分が減少しているのは、保護の適正実施に向け、保護開始時と年度当初に制度の趣旨を重要事項として説明するとともに各種案内を作成し配布するなどの啓発を行ってきたことや、前年度から生活保護適正実施推進嘱託員を、当年度から生活保護資産調査等事務補助員を任用するなど体制を整備してきた成果が出てきたものと考えられる。

不正受給により発生した徴収金については、可能な限り毎月の支給額から天引きによる収納にも引き続き取り組んでいるが、収入未済額の増加が今後も続くことが懸念される。生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、回収・整理に一層努力されたい。

第4款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,948,650,058	2,842,630,780	0	106,019,278	96.4
平成30年度	3,017,330,770	2,906,657,089	0	110,673,681	96.3
増減額	△68,680,712	△64,026,309	0	△4,654,403	0.1
増減率	△2.3	△2.2	—	△4.2	—

支出済額の主なものは、清掃費1,593,294千円(前年度比4.7%減少)及び保健衛生費1,244,456千円(同1.3%増加)である。清掃費の支出済額が減少したのは、前年度に新ご

み処理施設整備が完了したことに伴い高座清掃施設組合運営費が前年度に比べ 101,341 千円（16.2%）減少したことが要因である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 37,875 千円、塵芥処理費の賃金 9,156 千円及び需用費 7,800 千円である。

第5款 労働費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	83,670,000	81,176,170	0	2,493,830	97.0
平成30年度	82,559,000	82,147,814	0	411,186	99.5
増減額	1,111,000	△971,644	0	2,082,644	△2.5
増減率	1.3	△1.2	—	506.5	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 15,945 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 2,477 千円である。

第6款 農林水産業費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	114,720,000	105,417,043	271,000	9,031,957	91.9
平成30年度	130,328,000	99,132,669	28,130,000	3,065,331	76.1
増減額	△15,608,000	6,284,374	△27,859,000	5,966,626	15.8
増減率	△12.0	6.3	△99.0	194.6	—

支出済額の主なものは、農業総務費 43,004 千円（前年度比 3.5%減少）、農業振興費 27,321 千円（同 430.7%増加）及び農地費 24,470 千円（同 36.1%減少）である。

翌年度繰越額は、農業経営基盤強化促進事業費 271 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 6,962 千円である。

第7款 商工費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	184,751,000	163,529,793	0	21,221,207	88.5
平成30年度	182,665,000	170,515,879	0	12,149,121	93.3
増減額	2,086,000	△6,986,086	0	9,072,086	△4.8
増減率	1.1	△4.1	—	74.7	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 87,284 千円（前年度比 12.7%減少）及び商工総務費 47,456 千円（同 0.3%増加）である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 19,629 千円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,527,196,000	3,098,989,897	0	428,206,103	87.9
平成30年度	4,459,102,916	3,887,711,608	267,336,000	304,055,308	87.2
増減額	△931,906,916	△788,721,711	△267,336,000	124,150,795	0.7
増減率	△20.9	△20.3	皆減	40.8	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,969,859 千円（前年度比 21.6%減少）、道路橋りょう費 960,288 千円（同 20.0%減少）である。

都市計画費の支出済額が大幅に減少したのは、施設建築物完成に伴い小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費が 608,784 千円減少したことが要因である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の公有財産購入費 188,550 千円、負担金、補助及び交付金 62,046 千円及び補償、補填及び賠償金 25,000 千円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,060,433,000	1,998,156,758	2,968,000	59,308,242	97.0
平成30年度	2,063,095,000	2,001,043,211	0	62,051,789	97.0
増減額	△2,662,000	△2,886,453	2,968,000	△2,743,547	0.0
増減率	△0.1	△0.1	皆増	△4.4	—

支出済額は、消防費 1,871,935 千円（前年度比 5.6%増加）及び災害対策費 126,221 千円（同 44.6%減少）である。

消防費の支出済額が増加したのは、県央三市消防指令センターのシステム機器更新等が要因であり、災害対策費の支出済額が大幅に減少したのは、前年度に総合防災備蓄倉庫の改装工事が完成したこと等が要因である。

翌年度繰越額は、消防団組織編成事業費 2,968 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等 13,924 千円、需用費 12,185 千円、負担金、補助及び交付金 5,361 千円及び非常備消防費の報償費 4,607 千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,882,839,000	3,304,999,945	243,712,000	334,127,055	85.1
平成30年度	3,804,411,082	3,463,906,881	85,745,000	254,759,201	91.0
増減額	78,427,918	△158,906,936	157,967,000	79,367,854	△5.9
増減率	2.1	△4.6	184.2	31.2	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,074,665 千円（前年度比 0.6%減少）、社会教育費

823,847千円(同6.8%減少)、教育総務費497,225千円(同0.5%増加)、中学校費491,440千円(同14.5%減少)である。

支出済額が158,906千円減少したのは、小学校施設整備事業費が46,708千円、中学校施設整備事業費が92,343千円減少したことが要因である。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費32,395千円、小学校情報通信技術環境整備事業費124,183千円、中学校情報通信技術環境整備事業費60,016千円、グラウンド管理運営事業費27,118千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、市民文化会館費の委託料55,000千円、小学校教育振興費の委託料37,944千円、中学校教育振興費の委託料29,060千円、中学校学校管理費の工事請負費27,489千円、市民体育館費の委託料21,092千円、小学校学校管理費の需用費12,008千円、中学校学校管理費の需用費11,664千円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,480,003,000	2,389,770,938	0	90,232,062	96.4
平成30年度	2,465,953,000	2,434,618,392	0	31,334,608	98.7
増減額	14,050,000	△44,847,454	0	58,897,454	△2.3
増減率	0.6	△1.8	—	188.0	—

支出済額は、元金2,218,762千円(前年度比0.9%減少)及び利子171,008千円(同12.4%減少)である。支出済額に占める償還利子の割合は7.1%であり、当年度末の市債現在高は28,534,139千円(同0.3%減少)である。

市債の詳細は、資料5のとおりである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,322,000	464,797	0	4,857,203	8.7
平成30年度	4,760,000	793,929	0	3,966,071	16.7
増減額	562,000	△329,132	0	891,132	△8.0
増減率	11.8	△41.5	—	22.5	—

支出済額は、座間市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するための利子補給金である。

また、同公社の下記借入金については、当市が債務保証をしている。

(単位：円)

前年度末残高	増加額	減少額	当年度末残高
172,978,885	297,024,788	0	470,003,673

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	23,251,538	0	0	23,251,538	0.0
平成30年度	4,635,105	0	0	4,635,105	0.0
増減額	18,616,433	0	0	18,616,433	0.0
増減率	401.6	—	—	401.6	—

予備費として当初予算で計上した金額は 50,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 26,748 千円が生じたことにより、予算現額は 23,251 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 26,748 千円は、前年度に比べ 18,616 千円 (41.0%) 減少した。充用先を款別で見ると、総務費 23,635 千円、民生費 1,115 千円、衛生費 1,997 千円である。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越 財源	実質収支	前 年 度 実 質 収 支	単年度 収 支
国民健康保険 事業会計	12,782,443	12,734,458	47,985	0	47,985	6,805	41,180
介護保険 事業会計	9,055,153	8,651,720	403,432	0	403,432	266,696	136,736
後期高齢者医療 保険事業会計	1,574,391	1,504,444	69,947	0	69,947	68,319	1,627
合 計	23,411,988	22,890,622	521,365	0	521,365	341,821	179,544
前年度合計	23,935,979	23,594,158	341,821	0	341,821	934,578	△592,756
増 減 額	△523,991	△703,535	179,544	0	179,544	△592,756	772,300
前 年 度 比	△2.2	△3.0	52.5	0	52.5	△63.4	△130.3

特別会計の歳入総額は23,411,988千円、歳出総額は22,890,622千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は521,365千円である。前年度に比べ、歳入総額が523,991千円(2.2%)減少、歳出総額が703,535千円(3.0%)減少したことにより、歳入歳出差引額は179,544千円(52.5%)増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
国民健康保険事業会計	1,457,956	1,588,909	△130,953
介護保険事業会計	1,533,236	1,401,700	131,535
後期高齢者医療保険事業会計	254,649	240,620	14,029
合 計	3,245,841	3,231,229	14,611

歳入総額から一般会計繰入金を控除し、歳出総額から繰出金を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純歳入額	純歳出額	差引額
国民健康保険事業会計	11,324,487	12,734,458	△1,409,970
介護保険事業会計	7,521,917	8,610,449	△1,088,531
後期高齢者医療保険事業会計	1,319,742	1,502,408	△182,665
合 計	20,166,147	22,847,315	△2,681,167
前 年 度 合 計	20,704,749	23,079,979	△2,375,230
増 減 額	△538,602	△232,664	△305,937
前 年 度 比	△2.6	△1.0	12.9

純計決算の純歳入額は 20,166,147 千円、純歳出額は 22,847,315 千円で、いずれも前年度から減少した。

純計決算の差引額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険事業会計	△1,409,970	△1,157,311	△1,181,150	△1,712,378
介護保険事業会計	△1,088,531	△1,046,825	△968,240	△1,010,619
後期高齢者医療保険事業会計	△182,665	△171,092	△163,011	△147,869
合 計	△2,681,167	△2,375,230	△2,312,402	△2,870,867

増加し続けていた歳入歳出差引額合計の不足額は、平成 29 年度に大きく減少したものの、当年度は 305,937 千円 (12.9%) 増加し、2,681,167 千円の不足額となった。

当年度は国民健康保険事業会計で 252,659 千円 (21.8%)、介護保険事業会計で 41,705 千円 (4.0%)、後期高齢者医療保険事業会計で 11,572 千円 (6.8%) それぞれ不足額が増加している。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	12,988,608,000	13,933,327,000	△944,719,000
歳入総額 (B)	12,782,443,433	13,688,706,823	△906,263,390
歳出総額 (C)	12,734,458,032	13,681,901,493	△947,443,461
歳入歳出差引額(B-C) (D)	47,985,401	6,805,330	41,180,071
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額(D-E) (F)	47,985,401	6,805,330	41,180,071
前年度実質収支額 (G)	6,805,330	504,793,328	△497,987,998
単年度収支額(F-G) (H)	41,180,071	△497,987,998	539,168,069
基金積立額 (I)	4	4	0
基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支額(H+I-J) (K)	41,180,075	△497,987,994	539,168,069
一般会計繰入額 (L)	1,457,956,272	1,588,909,654	△130,953,382
一般会計繰出額 (M)	0	424,793,000	△424,793,000
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (N) (K-L+M)	△1,416,776,197	△1,662,104,648	245,328,451

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)12,988,608千円に対し、歳入総額(B)12,782,443千円、歳出総額(C)12,734,458千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)(D)は47,985千円の黒字である。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)6,805千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、前年度の赤字額497,987千円から41,180千円の黒字になった。単年度収支額から基金積立額(I)、一般会計繰入額(L)、一般会計繰出額(M)の影響を除くと、その金額(N)は1,416,776千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ245,328千円(14.8%)減少している。

一般会計繰入額(L)1,457,956千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が864,220千円、財源不足を補填するための繰入金が593,736千円である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	12,988,608,000	13,996,256,121	12,782,443,433	147,159,406	1,066,653,282	91.3
平成30年度	13,933,327,000	14,977,464,367	13,688,706,823	159,445,897	1,129,311,647	91.4
増減額	△944,719,000	△981,208,246	△906,263,390	△12,286,491	△62,658,365	△0.1
増減率	△6.8%	△6.6%	△6.6%	△7.7%	△5.5%	—

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
国民健康保険税	2,687,377,554	2,796,686,337	△109,308,783
使用料及び手数料	16,200	18,600	△2,400
国庫支出金	4,044,000	278,000	3,766,000
県支出金	8,582,814,869	8,749,171,356	△166,356,487
財産収入	4	4	0
繰入金	1,457,956,272	1,588,909,654	△130,953,382
繰越金	6,805,330	504,793,328	△497,987,998
諸収入	43,429,204	48,849,544	△5,420,340
合 計	12,782,443,433	13,688,706,823	△906,263,390

当年度の収入済額は、前年度に比べ906,263千円減少し12,782,443千円となった。これは、国庫支出金、財産収入を除く全ての区分で減少したことによるものである。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

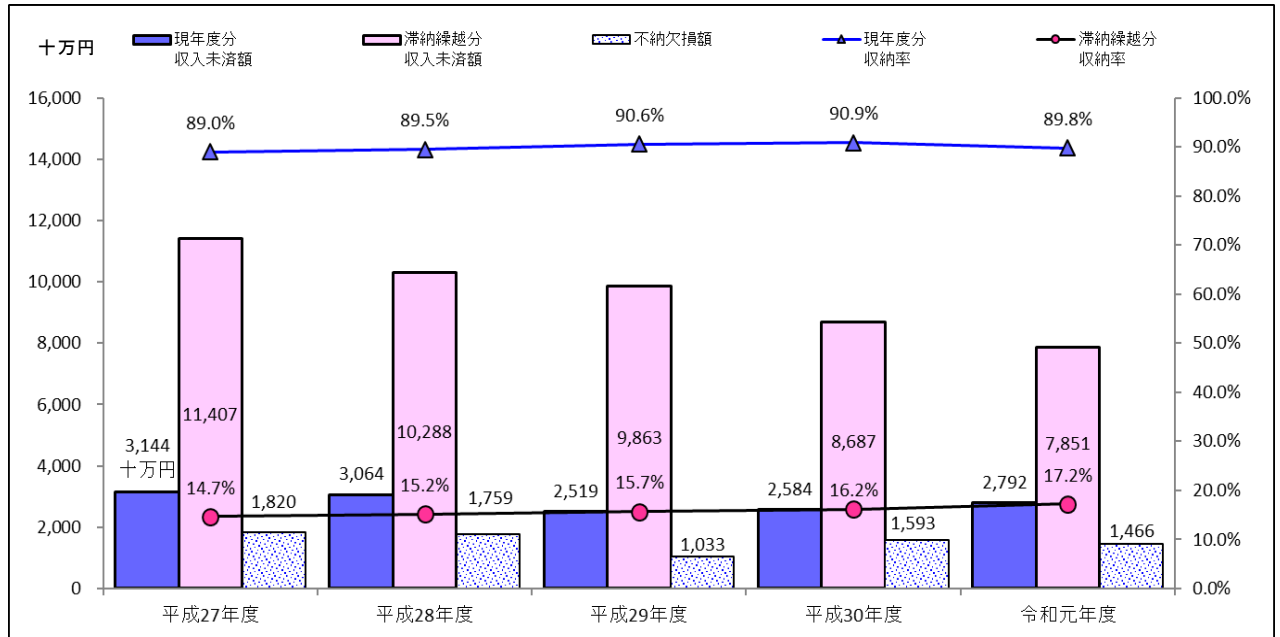
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	2,705,336,000	3,898,340,168	2,687,377,554	146,609,473	1,064,353,141	68.9
平成30年度	2,875,702,000	4,083,295,262	2,796,686,337	159,392,767	1,127,216,158	68.5
増減額	△170,366,000	△184,955,094	△109,308,783	△12,783,294	△62,863,017	0.4
増減率	△5.9	△4.5	△3.9	△8.0	△5.6	—

区 分	令和元年度		平成30年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,495,026,642	89.8	2,599,005,035	90.9	△103,978,393	△1.1
滞納繰越分	192,350,912	17.2	197,681,302	16.2	△5,330,390	1.0
合 計	2,687,377,554	68.9	2,796,686,337	68.5	△109,308,783	0.4

区 分	収入未済額		
	令和元年度	平成30年度	増減額
現年度分	279,247,958	258,445,565	20,802,393
滞納繰越分	785,105,183	868,770,593	△83,665,410
合 計	1,064,353,141	1,127,216,158	△62,863,017

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	5	327,000	42	2,069,200	△37	△1,742,200
第 15 条の 7 第 5 項	541	53,108,232	605	55,079,089	△64	△1,970,857
第 18 条第 1 項	2,070	93,174,241	2,238	102,244,478	△168	△9,070,237
合 計	2,616	146,609,473	2,885	159,392,767	△269	△12,783,294

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3,898,340 千円は前年度に比べ 184,955 千円 (4.5%)、収入済額 2,687,377 千円は前年度に比べ 109,308 千円 (3.9%) 減少している。これは、被保険者が 75 歳に達すると後期高齢者医療保険制度へ移行すること等により、被保険者数が減少したことが要因である。

滞納繰越分を含めた収納率は 9 年連続して上昇している。現年度分の収納率は社会情勢の変化により前年度に比べ 1.1 ポイント低下したものの、滞納繰越分を含めた収納率では、0.4 ポイント上昇し 68.9% になった。収納率の上昇に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ 62,863 千円減少している。

不納欠損額は、146,609 千円で 12,783 千円減少した。不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は 9,070 千円減少し、不納欠損額全体に占める割合は 0.5 ポイント低下して 63.6% になった。

収納率が向上している主な要因は、口座振替窓口受付サービスを実施するなど口座振替率の向上に努め、金融機関だけでなくコンビニエンスストア等で納付ができるよう納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化していることにある。差押え等滞

納処分の強化を行うなど、滞納整理マニュアルに基づき納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

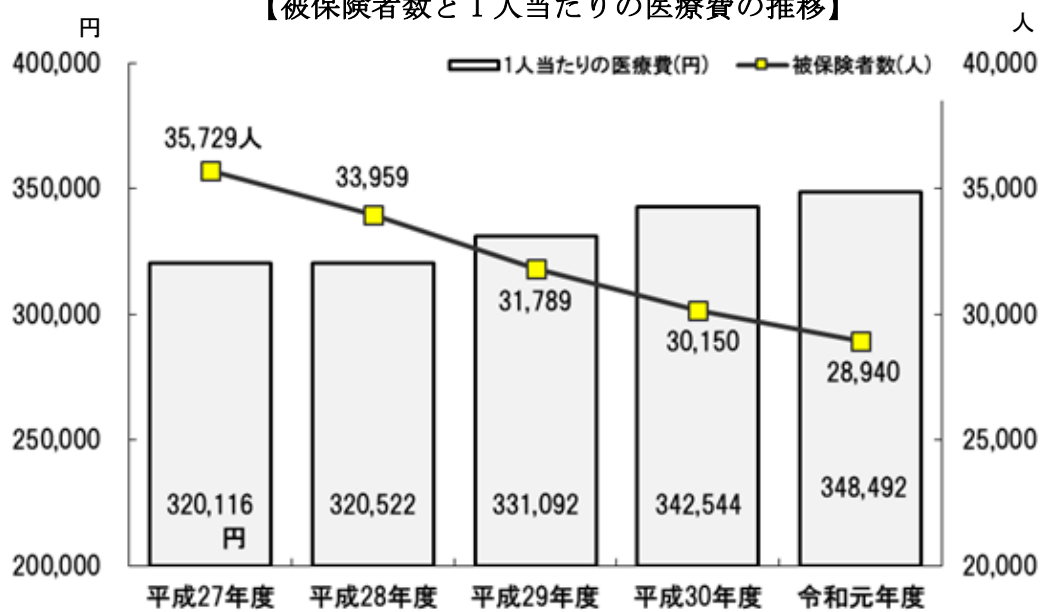
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	12,988,608,000	12,734,458,032	0	254,149,968	98.0
平成30年度	13,933,327,000	13,681,901,493	0	251,425,507	98.2
増減額	△944,719,000	△947,443,461	0	2,724,461	△0.2
増減率	△6.8	△6.9	—	1.1	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	274,275,941	308,077,128	△33,801,187	△11.0
保 険 給 付 費	8,524,576,237	8,680,347,499	△155,771,262	△1.8
国民健康保険事業費納付金	3,837,648,385	3,973,024,220	△135,375,835	△3.4
保 健 事 業 費	76,728,720	77,307,567	△578,847	△0.7
基 金 積 立 金	4	4	0	—
公 債 費	167,612	204,337	△36,725	△18.0
諸 支 出 金	21,059,533	642,939,142	△621,879,609	△96.7
共 同 事 業 抛 出 金	1,600	1,596	4	0.3
合 計	12,734,458,032	13,681,901,493	△947,443,461	△6.9

当年度の支出済額 12,734,458 千円は、前年度に比べ 947,443 千円減少した。これは、基金積立金、共同事業拠出金を除く全ての区分で減少したことによるものである。

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けている。これは、被保険者が75歳に達すると後期高齢者医療保険制度に移行することや、平成28年度から被用者保険の適用が拡大されたことが要因である。

被保険者数の減少等により保険給付費全体では平成28年度から減少に転じているが、1人当たりの医療費は医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に増加し続けており、平成27年度に比べ28,376円増加している。

当年度は、「神奈川県国民健康保険運営方針」や県から発出された「令和元年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施した。保健事業の充実強化については、座間市国民健康保険保健事業実施計画（平成30年度から令和5年度まで）に掲げた健康課題への取組として、前年度に引き続き管理栄養士1名を雇用して特定保健指導の対象者に対し専門的な立場から電話等により利用を推奨するなど、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率、実施率の向上に向けた事業を強化した。また、糖尿病の重症化を予防し、糖尿病性腎症の発症予防及び悪化の進行を防ぎ健康寿命の延伸につなげることを目的として、令和2年3月に座間市国民健康保険保健事業実施計画や神奈川県糖尿病対策推進プログラムに基づく「慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業実施計画」を策定している。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	9,324,176,000	8,764,484,000	559,692,000
歳入総額 (B)	9,055,153,434	8,746,609,265	308,544,169
歳出総額 (C)	8,651,720,485	8,479,912,862	171,807,623
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	403,432,949	266,696,403	136,736,546
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	403,432,949	266,696,403	136,736,546
前年度実質収支額 (G)	266,696,403	368,318,674	△101,622,271
単年度収支額 (F-G) (H)	136,736,546	△101,622,271	238,358,817
基金積立額 (I)	93,793,536	144,422,913	△50,629,377
基金取崩額 (J)	111,466,000	0	111,466,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	119,064,082	42,800,642	76,263,440
一般会計繰入額 (L)	1,533,236,000	1,401,700,270	131,535,730
一般会計繰出額 (M)	41,271,373	88,177,999	△46,906,626
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (N) (K-L+M)	△1,372,900,545	△1,270,721,629	△102,178,916

※表中の基金とは、介護保険給付費支払基金である。

予算現額 (A) 9,324,176 千円に対し、歳入総額 (B) が 9,055,153 千円、歳出総額 (C) が 8,651,720 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は、403,432 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 266,696 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度から 238,358 千円増加し 136,736 千円の黒字となった。

単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J)、一般会計繰入額 (L)、一般会計繰出額 (M) の影響を除くと、その金額 (N) は 1,372,900 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 102,178 千円 (8.0%) 増加している。

一般会計繰入額 (L) 1,533,236 千円の主なものは、介護保険給付費繰入金 1,018,952 千円、その他一般会計繰入金 322,741 千円、地域支援事業繰入金 133,631 千円であり、繰入総額は前年度から 131,535 千円増加した。なお、介護保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	9,324,176,000	9,164,194,045	9,055,153,434	31,641,486	77,399,125	98.8
平成30年度	8,764,484,000	8,863,783,385	8,746,609,265	29,197,765	87,976,355	98.7
増減額	559,692,000	300,410,660	308,544,169	2,443,721	△10,577,230	0.1
増減率	6.4	3.4	3.5	8.4	△12.0	—

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
保 険 料	2,093,294,265	2,104,184,800	△10,890,535
国 庫 支 出 金	1,760,506,005	1,686,875,048	73,630,957
支 払 基 金 交 付 金	2,100,062,849	2,023,264,149	76,798,700
県 支 出 金	1,181,787,832	1,155,161,549	26,626,283
財 産 収 入	6,547	4,846	1,701
繰 入 金	1,644,702,000	1,401,700,270	243,001,730
諸 収 入	8,097,533	7,099,929	997,604
繰 越 金	266,696,403	368,318,674	△101,622,271
合 計	9,055,153,434	8,746,609,265	308,544,169

当年度の収入済額は、前年度に比べ308,544千円増加し9,055,153千円になった。これは、保険料、繰越金を除く全ての区分で増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

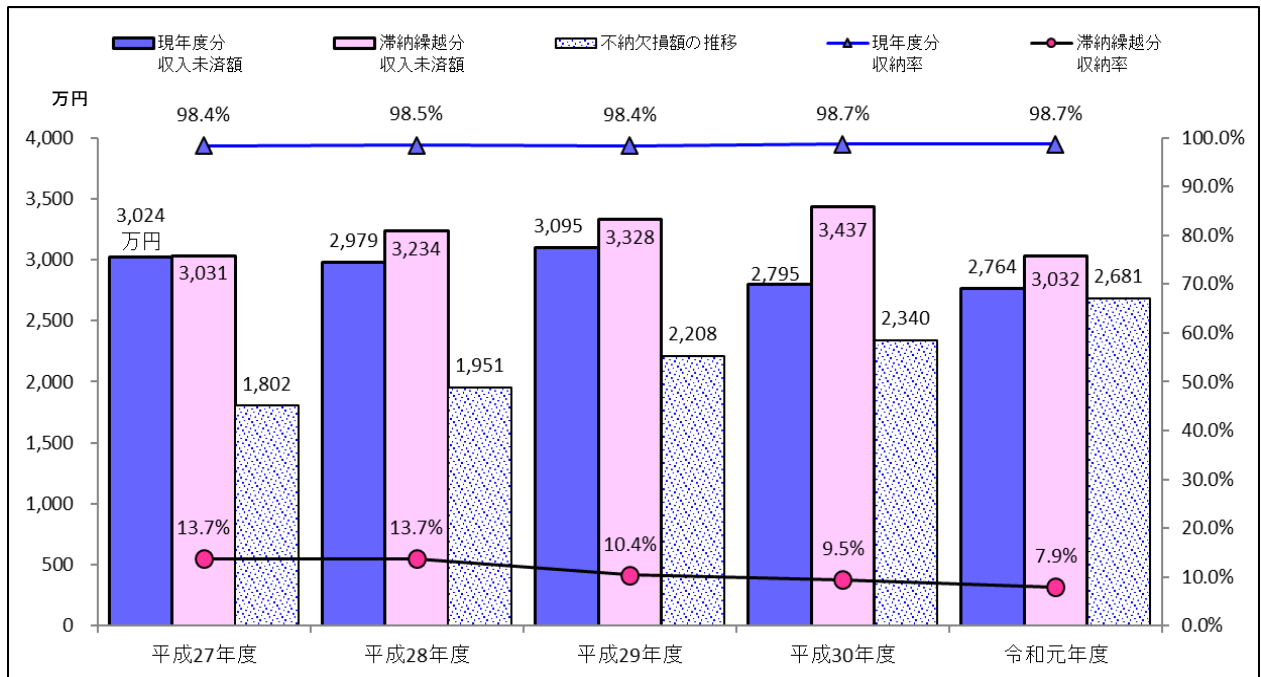
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	2,086,842,000	2,178,080,980	2,093,294,265	26,818,904	57,967,811	96.1
平成30年度	2,125,474,000	2,189,919,395	2,104,184,800	23,400,225	62,334,370	96.1
増減額	△38,632,000	△11,838,415	△10,890,535	3,418,679	△4,366,559	0.0
増減率	△1.8	△0.5	△0.5	14.6	△7.0	—

区 分	令和元年度		平成30年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,088,403,350	98.7	2,098,118,972	98.7	△9,715,622	0.0
滞納繰越分	4,890,915	7.9	6,065,828	9.5	△1,174,913	△1.6
合 計	2,093,294,265	96.1	2,104,184,800	96.1	△10,890,535	0.0

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
現年度分	27,640,590	27,956,626	△316,036	0	0	0
滞納繰越分	30,327,221	34,377,744	△4,050,523	26,818,904	23,400,225	3,418,679
合 計	57,967,811	62,334,370	△4,366,559	26,818,904	23,400,225	3,418,679

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加に伴い前年度まで増加していたが、当年度は減少している。これは、低所得者の保険料軽減強化が行われたことが要因である。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の89.6%が特別徴収分、10.4%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度と同率で98.7%に、滞納繰越分は1.6ポイント低下して7.9%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、督促状・催告状の発送、電話催告や臨戸訪問徴収を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、3,418千円増加した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	9,324,176,000	8,651,720,485	0	672,455,515	92.8
平成30年度	8,764,484,000	8,479,912,862	0	284,571,138	96.8
増減額	559,692,000	171,807,623	0	387,884,377	△4.0
増減率	6.4	2.0	—	136.3	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	308,855,962	311,181,710	△2,325,748	△0.7
保 険 給 付 費	7,534,379,862	7,302,761,182	231,618,680	3.2
地域支援事業費	561,888,551	528,753,050	33,135,501	6.3
基金積立金	93,793,536	144,422,913	△50,629,377	△35.1
諸 支 出 金	152,802,574	192,794,007	△39,991,433	△20.7
合 計	8,651,720,485	8,479,912,862	171,807,623	2.0

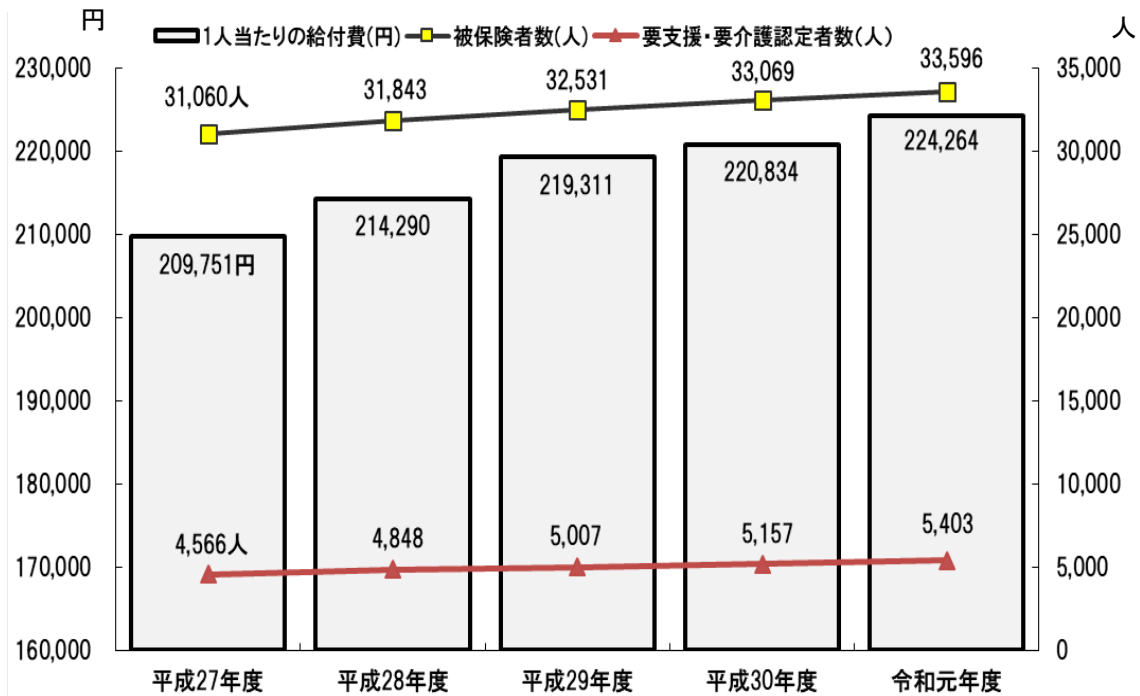
保険給付費の主要な内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
居宅介護サービス給付費	2,752,022	2,740,317	2,646,007	2,428,601	2,625,160
地域密着型介護サービス給付費	927,921	904,160	868,458	783,438	399,739
施設介護サービス給付費	2,879,748	2,733,385	2,614,552	2,528,811	2,442,947
居宅介護サービス計画給付費	403,030	393,806	366,438	341,899	331,654
居宅支援サービス給付費	99,054	78,329	187,051	265,293	254,889
特定入所者介護サービス費	196,574	197,915	192,721	214,699	225,427
その他の給付費	276,026	254,846	259,202	260,900	235,070
合 計	7,534,379	7,302,761	7,134,431	6,823,643	6,514,888
要支援・要介護認定者数	5,403	5,157	5,007	4,848	4,566

当市人口の4人に1人が第1号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ527人増加し、33,596人になった。5年間の保険給付費の推移(次ページのグラフ)を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者1人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進展により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、本市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第7期計画の2年目であった。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの進化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標に掲げている。

認知症高齢者の見守りへの取組として、認知症サポーター養成講座を開催しており、当年度の参加者数は計画値の2倍以上であった。検討課題であった子どもたちを対象とした講座を実施するなど積極的な周知活動を行っている。また、介護予防への取組として、専門職に意見を求めながら効果的な介護予防の普及と市民が主体の介護予防活動を行っている。当年度は、ますます元気教室や転ばぬ先の健康チェック講座など前年度より多くの教室や講座を開催しており、その参加数は前年度の約5倍に上った。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、介護保険給付費に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費支払基金として積み立てられている（令和2年3月末介護保険給付費支払基金残高628,116千円）。

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	1,561,908,000	1,486,335,000	75,573,000
歳入総額 (B)	1,574,391,914	1,500,663,701	73,728,213
歳出総額 (C)	1,504,444,270	1,432,343,884	72,100,386
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	69,947,644	68,319,817	1,627,827
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	69,947,644	68,319,817	1,627,827
前年度実質収支額 (G)	68,319,817	61,466,082	6,853,735
単年度収支額 (F-G) (H)	1,627,827	6,853,735	△5,225,908
一般会計繰入額 (I)	254,649,000	240,620,000	14,029,000
一般会計繰出額 (J)	2,036,010	1,207,304	828,706
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (H-I+J) (K)	△250,985,163	△232,558,961	△18,426,202

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 1,561,908 千円に対し、歳入総額 (B) が 1,574,391 千円、歳出総額 (C) が 1,504,444 千円で、歳入歳出差引額 (D) は 69,947 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 68,319 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度に比べ 5,225 千円減少し 1,627 千円の黒字となった。

単年度収支額 (H) から一般会計繰入額 (I)、一般会計繰出額 (J) の影響を除くと、その金額 (K) は 250,985 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 18,426 千円 (7.9%) 増加している。

一般会計繰入額 (I) 254,649 千円の主なものは、保険基盤安定制度繰入金 206,993 千円であり、繰入総額は前年度に比べ 14,029 千円増加した。なお、後期高齢者医療保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,561,908,000	1,593,077,064	1,574,391,914	5,272,870	13,412,280	98.8
平成30年度	1,486,335,000	1,519,246,996	1,500,663,701	4,537,975	14,045,320	98.8
増減額	75,573,000	73,830,068	73,728,213	734,895	△633,040	0.0
増減率	5.1	4.9	4.9	16.2	△4.5	—

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,249,865,300	1,194,129,505	55,735,795
国庫支出金	0	2,246,000	△2,246,000
繰入金	254,649,000	240,620,000	14,029,000
繰越金	68,319,817	61,466,082	6,853,735
諸収入	1,557,797	2,202,114	△644,317
合 計	1,574,391,914	1,500,663,701	73,728,213

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

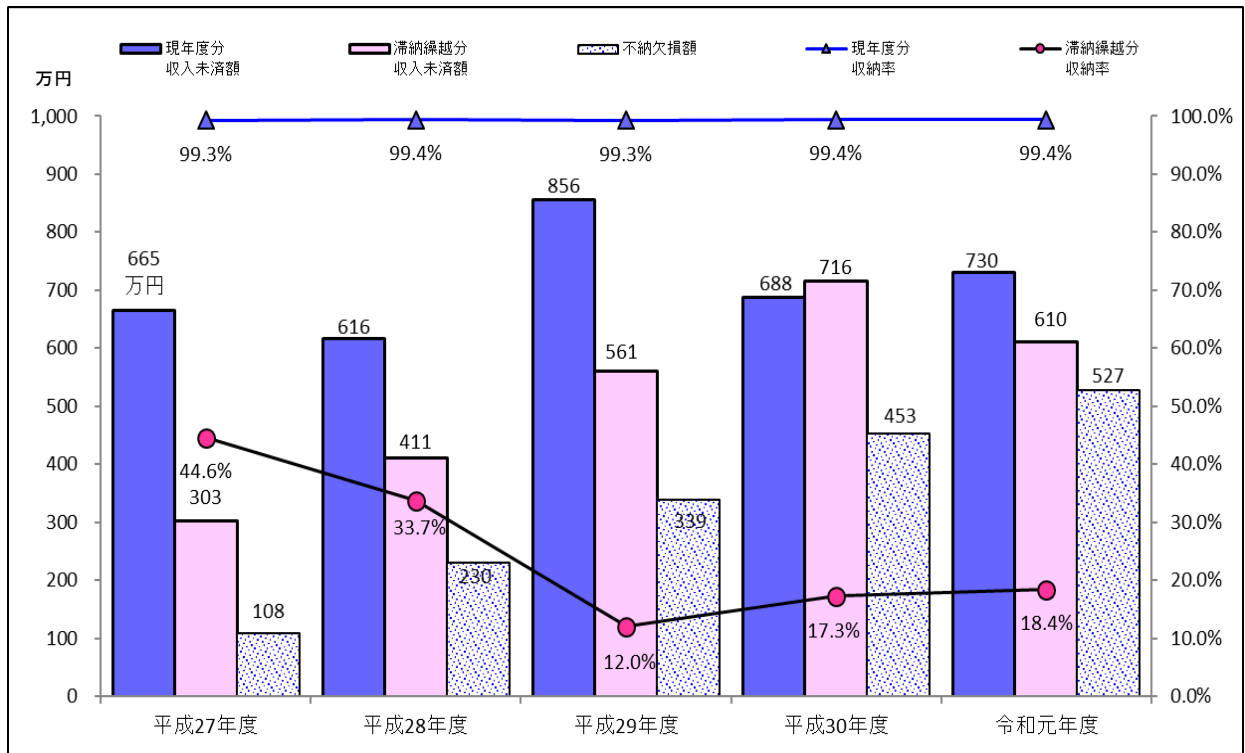
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	1,237,238,000	1,268,550,450	1,249,865,300	5,272,870	13,412,280	98.5
平成30年度	1,181,001,000	1,212,712,800	1,194,129,505	4,537,975	14,045,320	98.5
増減額	56,237,000	55,837,650	55,735,795	734,895	△633,040	0.0
増減率	4.8	4.6	4.7	16.2	△4.5	—

区 分	令和元年度		平成30年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	1,247,290,770	99.4	1,191,683,355	99.4	55,607,415	0.0
滞納繰越分	2,574,530	18.4	2,446,150	17.3	128,380	1.1
合 計	1,249,865,300	98.5	1,194,129,505	98.5	55,735,795	0.0

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
現年度分	7,303,590	6,885,015	418,575	0	0	0
滞納繰越分	6,108,690	7,160,305	△1,051,615	5,272,870	4,537,975	734,895
合 計	13,412,280	14,045,320	△633,040	5,272,870	4,537,975	734,895

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により、調定額及び収入済額は年々増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ418千円（6.1%）増加した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は99.4%で前年度と同率となり、滞納繰越分の収納率は、18.4%で2年連続上昇している。現年度分に重点を置きながらも、滞納繰越分の担当を配置し、電話催告や高額滞納者への臨戸訪問を実施したことが効果を上げている。

不納欠損額は、前年度に比べ734千円（16.2%）増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

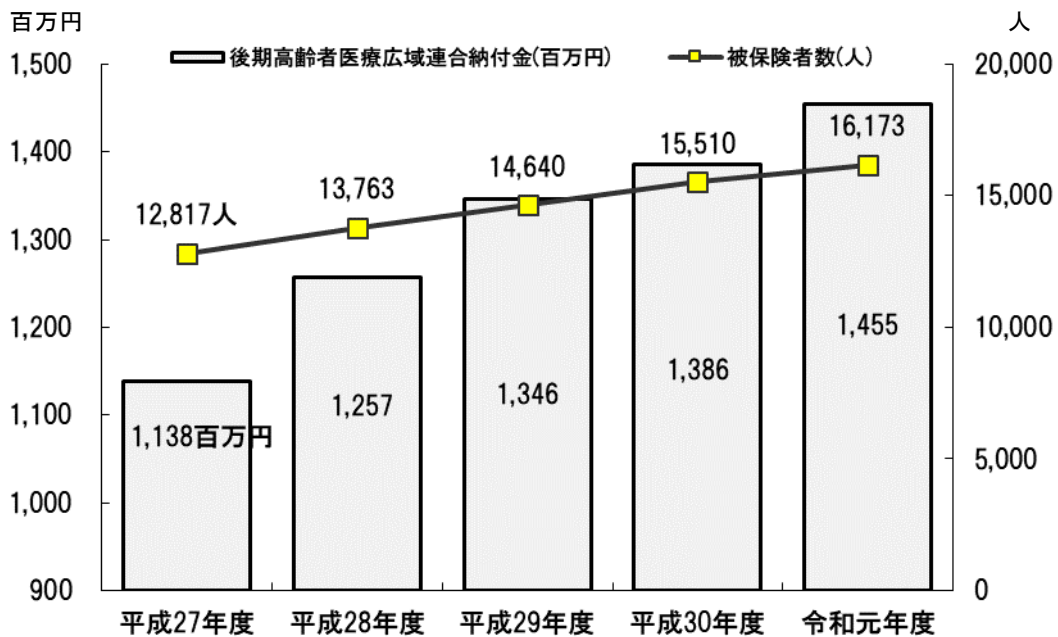
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,561,908,000	1,504,444,270	0	57,463,730	96.3
平成30年度	1,486,335,000	1,432,343,884	0	53,991,116	96.4
増減額	75,573,000	72,100,386	0	3,472,614	△0.1
増減率	5.1	5.0	—	6.4	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	44,895,978	42,923,084	1,972,894	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,455,656,382	1,386,810,206	68,846,176	5.0
諸 支 出 金	3,891,910	2,610,594	1,281,316	49.1
合 計	1,504,444,270	1,432,343,884	72,100,386	5.0

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は後期高齢者医療負担金（市で収納した後期高齢者医療保険料）1,248,663 千円及び保険基盤安定制度拠出金 206,992 千円であり、被保険者数の増加等に伴い納付額も増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5年前の平成27年度に比べて317,594千円(27.9%)増加している。75歳以上の人口増加に伴い年々増加しており、今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	1,839,552,740	0	14,916,000	0	1,824,636,740
特 別 会 計	521,365,994	0	0	0	521,365,994
国民健康保険事業会計	47,985,401	0	0	0	47,985,401
介護保険事業会計	403,432,949	0	0	0	403,432,949
後期高齢者医療保険事業会計	69,947,644	0	0	0	69,947,644
合 計	2,360,918,734	0	14,916,000	0	2,346,002,734

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費	
農業経営基盤強化促進事業費	60,000
消防団組織編成事業費	1,485,000
小学校施設整備事業費	5,038,000
小学校情報通信技術環境整備事業費	2,260,000
中学校情報通信技術環境整備事業費	1,318,000
グラウンド管理運営事業費	4,755,000
合 計	14,916,000

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

① 土地の当年度末現在高は 978,012.84 m²であり、その内訳は、行政財産が 951,871.43 m²、普通財産が 26,141.41 m²である。行政財産は、小田急相模原駅前西地区再開発事業に係る土地の供用開始に伴う用途変更等により 625.27 m²減少したものの、公園用地及び福祉施設用地の購入や寄附等により 5,418.52 m²取得したことにより 4,793.25 m²増加した。普通財産は、行政財産の一部を用途廃止したことにより 331.75 m²増加した。

建物の当年度末現在の延面積は 254,773.79 m²であり、その内訳は、行政財産が 254,165.46 m²、普通財産が 608.33 m²である。行政財産が 510.9 m²減少し、普通財産が 516.42 m²増加したのは、行政財産の用途廃止が要因である。

② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 205 品目 693 点であり、取得等により前年度に比べ 11 点増加した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 6,020 千円で、前年度末に比べ 972 千円減少した。

(4) 基金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものであり、資金積立基金を 15 基金、定額資金運用基金を 1 基金設けている。

① 資金積立基金

当年度末残高総額は 3,339,606 千円であり、前年度に比べ 177,331 千円減少した。これは、財政調整基金の取崩し額が積立額を上回ったこと等が要因である。5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
3,339,606	3,516,938	3,603,912	2,370,783	2,645,268

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

② 定額資金運用基金

当年度末残高は、児童福祉井上基金の 10,000 千円であり、前年度末と同額であった。児童福祉井上基金は、昭和 56 年に井上フサ子氏の寄附により、児童福祉の向上に資する器材購入等の資金に充てるため創設されたものである。

当年度の資金の運用状況を見ると、以前は国内公債で運用していたが、平成 29 年 6 月から定期預金で運用している。当年度の預金の利子 1 千円は、児童のための物品購入財源の一部に充てられた。

む す び

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和2年1月の政府の経済見通しでは、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、第四次座間市総合計画の基本構想に掲げた9つの将来目標を着実に推進するため、施策を具現化した実施計画事業を最優先とし、翌年度以降に特定財源が見込まれることから実施年度を変更するなど事情のあるものを除き、実施計画事業を網羅した当初予算が編成され、また、国の令和元年度補正予算等の交付金を活用し事業執行に当たるなど、数度の補正予算が生まれ、各施策、事業は、おおむね予定どおりに実施された。

本市では、平成27年10月に第四次座間市総合計画に定める指針を新たな課題に対応させ、適時性を確保するために、新たに「シティプロモーション」、「危機管理・減災」、「子ども・子育て」の3つの方針を定め、既存の事業とともに新たな事業にも取り組んでいる。一方、社会情勢の変化に対して、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、財政健全化を推進するために座間市健全財政戦略本部を適宜開催し、厳しい財政状況の共有化を図り事業執行に当たっている。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は5億7千万円（0.9%）増加し660億8千万円で、歳出額は3千万円（0.1%）減少し637億2千万円である。減少額が多かったのは、歳入・歳出額とも国民健康保険事業会計である。

一般会計から3つの特別会計への繰出額は、合計32億4千万円で1千万円増加した。繰出額は、一般会計の歳出総額の7.9%を占め、特別会計の歳入額の13.9%を占めている。主な繰出額は、国民健康保険事業へ14億5千万円、介護保険事業へ15億3千万円であり、繰出額のうち18.3%を占める5億9千万円が、国民健康保険事業に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 426 億 7 千万円は 10 億 9 千万円（増減率 2.6%）増加し、前年度に続き 400 億円台を計上した。

款別歳入額では、国庫支出金、地方交付税、県支出金などが増加し、繰入金、市債、地方消費税交付金などが減少している。

自主財源の歳入額が減少し、依存財源の歳入額が増加したことにより、構成比率では自主財源が 2.0 ポイント低下して 57.3% になり依存財源が 42.7% になった。

自主財源が 2 億 5 千万円減少した主な要因は、繰入金 が 7 億円減少したことによるものである。

依存財源で増加が目立ったものは、国庫支出金の 5 億 6 千万円、地方交付税の 5 億 3 千万円及び県支出金の 4 億 5 千万円である。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 16 億 8 千万円増加し構成比率は 1.9 ポイント上昇、臨時的収入が 5 億 9 千万円減少し構成比率は 1.9 ポイント低下した。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 408 億 3 千万円は 6 億 6 千万円（増減率 1.6%）増加している。

款別歳出額では、民生費、総務費が増加し、土木費、教育費などが減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 1.4 ポイント上昇し 55.8% になり投資的経費が 2.3 ポイント低下し 5.4% に、その他の経費が 0.9 ポイント上昇し 38.8% になった。

義務的経費の増加額 9 億 5 千万円（同 4.4%）は、公債費が 4 千万円減少したものの、扶助費 8 億 6 千万円及び人件費 1 億 4 千万円の増加によるものである。

投資的経費の主なものは、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費 3 億 4 千万円、道路橋りょう塗装補修事業費 2 億 5 千万円及びキャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費 1 億 2 千万円であり、8 億 6 千万円（同 28.0%）減少した。

その他経費の主なものは物件費及び繰出金で、5 億 6 千万円（同 3.7%）増加した。

(3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を上回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額を除いた当年度の実質単年度収支額は 2 億 6 千万円増加して 2 億円の黒字となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収

支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は15億7千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業

県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直されて2会計年度を終えた。歳入は繰越金及び県支出金等の減少により9億円減少し、歳出は保険給付費及び諸支出金等の減少により9億4千万円減少している。

また、前年度に計画期間は終了しているが「第2期座間市国民健康保険事業財政健全化計画」に示した財政健全化の重点取組事項を継続・強化しつつ、各種対策が着実に実施された。

神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえ、当市がこれまで取り組んできた、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに今後も将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業

当年度は、3か年を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の2か年目であった。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第1号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、保険料及び繰越金が減少したものの前年度に比べ3億円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、当年度は1億7千万円の増加を示している。

当年度は、計画目標である「地域包括ケアシステムの深化・推進」を実現するため、地域包括支援センターが開催する個別ケア会議及び地域課題検討会議の課題を当市が開催する地域包括ケア会議で検討し、実務への反映に努めるとともに、認知症高齢者の見守りについて、検討課題としていた子どもたちを対象とした講座を実現するなど事業を展開している。今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費や委託料などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 4.3%で前年度より 1.7 ポイント下回ったものの、県内市町村の平均増加率 2.9%を大きく上回っている。

歳入では、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 5 千万円増加、一般会計からの繰入額も年々増加し当年度も 2 億円を超えた。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 6 千万円増加している。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 10 億 6 千万円（うち過年度分 7 億 8 千万円）、個人市民税 4 億 9 千万円（同 3 億 3 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 9 千万円（同 1 億 2 千万円）である。

税外収入を含めた主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.8%で滞納繰越分が 26.5%（前年度 98.8%及び 30.6%）、国民健康保険税では現年度分が 89.8%で滞納繰越分が 17.2%（同 90.9%及び 16.2%）、介護保険料では現年度分が 98.7%で滞納繰越分が 7.9%（同 98.7%及び 9.5%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.4%で滞納繰越分が 18.5%（同 99.4%及び 17.3%）であり、前年度と同程度又は前年度以上の収納率を確保しており、全体として良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、生活保護事務の適正な執行の中で結果として収入未済額が多額になっているものもある。

これらの未収金の所管課は、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っているものの、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられる。滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、年々増加する扶助費に対応しつつも、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業で前年度に取得した公共床に保育園、子育て支援センター及び市民交流プラザが開設され、一方では、キャンプ座間返還地における公園整備や橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた工事が行われるなど幅広く事業が展開された。

当年度においても市民サービスを低下させることなく、全庁組織一丸となり経費削減を行い、的確な執行管理に努めたことにより不用額を生み出した。加えて、前年度と同様に市税などの増額補正により積み立てた財政調整基金を年度間の財源調整に備え、更には、国の補正予算を活用して事業を前倒して実施するといった財政運営を評価する。

令和2年2月に「将来にわたり本市の公共施設運営によって市民サービスを維持しながら、良質な資産を次世代へ継承することを目指し、他計画、施策と一体的に本市の発展に寄与すること」を目的とした座間市公共施設再整備計画が策定された。この計画には、対象となる施設ごとの整備方針が示され、計画期間内に要する概算の対策費用も示されているが、計画実施に要する財源を確保していくことは大変厳しいと推察する。

令和2年度の当初予算総額は731億2千万円で、そのうち一般会計では415億9千万円を計上し、幼稚園子ども・子育て支援事業9億5千万円、予防接種事業3億7千万円、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業3億5千万円など第四次座間市総合計画の基本構想に掲げた9つの将来目標に沿った多くの事業が計画されている。新型コロナウイルス感染症の影響も懸念され、今後の財政状況は予断を許さず不透明ではあるが、歳出総額の抑制に努め、予算の執行管理を徹底することで不用額を生み出すといった当市がこれまで行ってきた取組を続け、全庁一丸となってこの難局を乗り越えることを期待している。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和元年度歳入歳出決算総括表	-----	61
資料 2	令和元年度一般会計款別歳入状況表	-----	63
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----	65
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----	67
資料 5	令和元年度市債目的別増減内訳表	-----	68
資料 6	令和元年度資金積立基金増減内訳表	-----	69
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----	70
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----	71

資料 1

令和元年度歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に 対 す る 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	43,334,060,000	64.5	42,672,991,444	64.6	98.5	40,833,438,704	64.1
特 別 会 計	23,874,692,000	35.5	23,411,988,781	35.4	98.1	22,890,622,787	35.9
国民健康保険事業	12,988,608,000	19.3	12,782,443,433	19.3	98.4	12,734,458,032	20.0
介護保険事業	9,324,176,000	13.9	9,055,153,434	13.7	97.1	8,651,720,485	13.6
後期高齢者医療保険事業	1,561,908,000	2.3	1,574,391,914	2.4	100.8	1,504,444,270	2.3
合 計	67,208,752,000	100.0	66,084,980,225	100.0	98.3	63,724,061,491	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	42,672,991,444	43,307,383	42,629,684,061
特 別 会 計	23,411,988,781	3,245,841,272	20,166,147,509
国民健康保険事業	12,782,443,433	1,457,956,272	11,324,487,161
介護保険事業	9,055,153,434	1,533,236,000	7,521,917,434
後期高齢者医療保険事業	1,574,391,914	254,649,000	1,319,742,914
合 計	66,084,980,225	3,289,148,655	62,795,831,570

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				予算現額に対する比率	実質収支額 (C-D)
		継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)		
94.2	1,839,552,740	0	14,916,000	0	14,916,000	0.0	1,824,636,740
95.9	521,365,994	0	0	0	0	0.0	521,365,994
98.0	47,985,401	0	0	0	0	0.0	47,985,401
92.8	403,432,949	0	0	0	0	0.0	403,432,949
96.3	69,947,644	0	0	0	0	0.0	69,947,644
94.8	2,360,918,734	0	14,916,000	0	14,916,000	0.0	2,346,002,734

(単位:円)

歳 出			差引過不足	
総額 (D)	繰出金 (E)	差引純歳出額 (F) = (D-E)	差額 (A-D)	純計額 (C-F)
40,833,438,704	3,245,841,272	37,587,597,432	1,839,552,740	5,042,086,629
22,890,622,787	43,307,383	22,847,315,404	521,365,994	△ 2,681,167,895
12,734,458,032	0	12,734,458,032	47,985,401	△ 1,409,970,871
8,651,720,485	41,271,373	8,610,449,112	403,432,949	△ 1,088,531,678
1,504,444,270	2,036,010	1,502,408,260	69,947,644	△ 182,665,346
63,724,061,491	3,289,148,655	60,434,912,836	2,360,918,734	2,360,918,734

資料2

令和元年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	19,229,680,000	20,125,793,423	19,356,251,229
2 地 方 譲 与 税	225,077,000	217,650,021	217,650,021
3 利 子 割 交 付 金	11,162,000	11,274,000	11,274,000
4 配 当 割 交 付 金	98,055,000	103,978,000	103,978,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,227,000	62,545,000	62,545,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,979,140,000	2,023,755,000	2,023,755,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,448,000	60,448,674	60,448,674
8 環 境 性 能 割 交 付 金	35,587,000	18,873,000	18,873,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,091,000	261,091,000	261,091,000
10 地 方 特 例 交 付 金	428,690,000	336,502,000	336,502,000
11 地 方 交 付 税	2,086,176,000	2,109,182,000	2,109,182,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,923,000	15,735,000	15,735,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	298,564,000	356,680,263	323,536,342
14 使 用 料 及 び 手 数 料	399,843,000	419,999,435	401,638,607
15 国 庫 支 出 金	8,291,227,000	8,019,792,021	8,019,792,021
16 県 支 出 金	2,749,443,000	2,839,185,276	2,839,185,276
17 財 産 収 入	18,614,000	20,625,272	20,463,706
18 寄 附 金	66,539,000	66,652,449	66,652,449
19 繰 入 金	2,378,117,000	2,259,713,281	2,259,713,281
20 繰 越 金	1,410,100,000	1,410,100,077	1,410,100,077
21 諸 収 入	635,335,000	915,529,467	610,302,761
22 市 債	2,540,022,000	2,144,322,000	2,144,322,000
合 計	43,334,060,000	43,799,426,659	42,672,991,444

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
54,522,791	715,019,403	126,571,229	100.7	96.2	45.4
0	0	△ 7,426,979	96.7	100.0	0.5
0	0	112,000	101.0	100.0	0.0
0	0	5,923,000	106.0	100.0	0.2
0	0	△ 52,682,000	54.3	100.0	0.2
0	0	44,615,000	102.3	100.0	4.7
0	0	674	100.0	100.0	0.1
0	0	△ 16,714,000	53.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.6
0	0	△ 92,188,000	78.5	100.0	0.8
0	0	23,006,000	101.1	100.0	4.9
0	0	△ 188,000	98.8	100.0	0.0
5,768,350	27,375,571	24,972,342	108.4	90.7	0.8
0	18,360,828	1,795,607	100.4	95.6	0.9
0	0	△ 271,434,979	96.7	100.0	18.8
0	0	89,742,276	103.3	100.0	6.7
0	161,566	1,849,706	109.9	99.2	0.1
0	0	113,449	100.2	100.0	0.2
0	0	△ 118,403,719	95.0	100.0	5.3
0	0	77	100.0	100.0	3.3
749,000	304,477,706	△ 25,032,239	96.1	66.7	1.4
0	0	△ 395,700,000	84.4	100.0	5.0
61,040,141	1,065,395,074	△ 661,068,556	98.5	97.4	100.0

資料3

一般会計款別歳入

区 分	収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 市 税	19,356,251,229	19,054,935,307	19,610,999,088
2 地 方 譲 与 税	217,650,021	214,605,000	212,134,000
3 利 子 割 交 付 金	11,274,000	21,726,000	23,221,000
4 配 当 割 交 付 金	103,978,000	91,136,000	109,197,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,545,000	79,949,000	117,579,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,755,000	2,100,852,000	1,991,529,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,448,674	113,863,000	114,586,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,873,000	-	-
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,091,000	254,100,000	253,888,000
10 地 方 特 例 交 付 金	336,502,000	146,009,000	124,057,000
11 地 方 交 付 税	2,109,182,000	1,575,582,000	2,201,761,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,735,000	15,363,000	15,753,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	323,536,342	384,602,891	353,839,114
14 使 用 料 及 び 手 数 料	401,638,607	404,282,041	407,038,887
15 国 庫 支 出 金	8,019,792,021	7,454,578,758	8,219,777,773
16 県 支 出 金	2,839,185,276	2,388,156,890	2,315,799,361
17 財 産 収 入	20,463,706	9,533,893	178,699,701
18 寄 附 金	66,652,449	14,720,930	5,881,635
19 繰 入 金	2,259,713,281	2,959,803,582	2,002,543,148
20 繰 越 金	1,410,100,077	1,195,164,199	1,088,062,691
21 諸 収 入	610,302,761	673,446,293	669,263,272
22 市 債	2,144,322,000	2,424,677,000	3,677,280,000
合 計	42,672,991,444	41,577,086,784	43,692,889,670

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
45.4	45.8	44.9	100.7	100.6	99.8	96.2	96.0	95.7
0.5	0.5	0.5	96.7	104.7	97.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	101.0	95.2	88.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	106.0	83.6	125.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	54.3	101.1	83.8	100.0	100.0	100.0
4.7	5.1	4.6	102.3	100.8	101.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.3	100.0	99.8	102.8	100.0	100.0	100.0
0.1	-	-	53.0	-	-	100.0	-	-
0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.4	0.3	78.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.9	3.8	5.0	101.1	100.1	100.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.8	92.1	92.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.9	0.8	108.3	96.8	95.5	90.7	91.0	90.0
0.9	1.0	0.9	100.4	102.8	99.6	95.6	96.1	96.1
18.8	17.9	18.8	96.7	95.2	98.4	100.0	100.0	100.0
6.7	5.8	5.3	103.3	94.4	94.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.4	109.9	126.9	99.8	99.2	98.3	99.6
0.2	0.0	0.0	100.2	102.8	106.3	100.0	100.0	100.0
5.3	7.1	4.6	95.0	92.4	91.6	100.0	100.0	100.0
3.3	2.9	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.6	1.5	96.1	103.7	100.0	66.7	70.6	73.5
5.0	5.8	8.4	84.4	83.5	87.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	97.4	97.8	97.4	97.4	97.4

資料4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 議 会 費	280,042,174	279,209,737	279,233,083
2 総 務 費	6,727,408,609	6,378,465,567	7,097,997,247
3 民 生 費	19,840,851,800	18,462,783,931	18,851,241,598
4 衛 生 費	2,842,630,780	2,906,657,089	3,011,729,436
5 労 働 費	81,176,170	82,147,814	82,423,520
6 農 林 水 産 業 費	105,417,043	99,132,669	84,615,267
7 商 工 費	163,529,793	170,515,879	167,689,858
8 土 木 費	3,098,989,897	3,887,711,608	3,441,218,772
9 消 防 費	1,998,156,758	2,001,043,211	3,196,076,543
10 教 育 費	3,304,999,945	3,463,906,881	3,687,603,146
11 公 債 費	2,389,770,938	2,434,618,392	2,595,526,779
12 諸 支 出 金	464,797	793,929	2,370,222
13 予 備 費	0	0	0
合 計	40,833,438,704	40,166,986,707	42,497,725,471

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 議 会 費	0.7	0.7	0.6	97.5	97.9	97.7
2 総 務 費	16.5	15.9	16.7	95.5	94.2	95.6
3 民 生 費	48.6	46.0	44.4	95.9	95.1	97.3
4 衛 生 費	7.0	7.2	7.1	96.4	96.3	97.0
5 労 働 費	0.2	0.2	0.2	97.0	99.5	99.9
6 農 林 水 産 業 費	0.2	0.2	0.2	91.9	76.1	94.2
7 商 工 費	0.4	0.4	0.4	88.5	93.3	90.8
8 土 木 費	7.6	9.7	8.1	87.9	87.2	85.7
9 消 防 費	4.9	5.0	7.5	97.0	97.0	98.4
10 教 育 費	8.1	8.6	8.7	85.1	91.0	87.6
11 公 債 費	5.8	6.1	6.1	96.4	98.7	99.4
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	8.7	16.7	34.9
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	94.2	94.1	95.1

資料 5

令和元年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	起債額（増）	償還額（減）	令和元年度末 現 在 高
土 木	3,942,314,933	577,900,000	169,153,722	4,351,061,211
教 育	1,930,811,384	84,200,000	110,932,527	1,904,078,857
消 防	1,300,420,273	55,700,000	94,380,327	1,261,739,946
庁 舎	3,525,251	0	3,525,251	0
総 務	132,503,774	0	10,455,952	122,047,822
衛 生	33,500,000	6,400,000	7,540,000	32,360,000
農 林 水 産 業	8,400,000	3,100,000	420,000	11,080,000
住民税等減税補填	519,660,639	0	119,543,995	400,116,644
臨時財政対策	19,430,811,799	1,417,022,000	1,427,232,125	19,420,601,674
退 職 手 当	725,584,448	0	221,432,224	504,152,224
減 収 補 填	581,047,627	0	54,146,022	526,901,605
合 計	28,608,580,128	2,144,322,000	2,218,762,145	28,534,139,983

資料 6

令和元年度 資金積立基金増減内訳表

令和2年3月31日現在 (単位：円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	現金	1,841,521,103	1,250,663,956	1,514,870,000	1,577,315,059
消防施設整備基金	現金	2,939,029	50,319	0	2,989,348
交通対策基金	現金	4,996,550	39,524	20,000	5,016,074
教育施設整備基金	現金	3,280,762	1,050,349	0	4,331,111
国民健康保険財政調整基金	現金	557,749	4	0	557,753
緑地保全基金	現金	18,745,711	247,985	0	18,993,696
職員退職手当基金	現金	899,621,752	739,381,756	695,469,866	943,533,642
地域福祉ふれあい基金	現金	65,595,395	62,271,012	0	127,866,407
交流親善基金	現金	8,773,890	684	3,631,057	5,143,517
地下水保全対策基金	現金	20,315,840	1,768,950	0	22,084,790
介護保険給付費支払基金	現金	645,788,704	93,793,536	111,466,000	628,116,240
まちづくり基金	現金	34,884	0	0	34,884
ふるさとづくり基金	現金	2,291,760	1,268,008	2,291,000	1,268,768
低炭素社会推進基金	現金	2,174,378	3,916	23,975	2,154,319
奨学金基金	現金	300,642	2	100,000	200,644
合計		3,516,938,149	2,150,540,001	2,327,871,898	3,339,606,252

資料 7

一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	比率
經 常 的 收 入	市 税	18,170,990	42.6	17,901,004	43.1	269,986	1.5
	地 方 讓 与 税	217,650	0.5	214,605	0.5	3,045	1.4
	利 子 割 交 付 金	11,274	0.0	21,726	0.1	△ 10,452	△ 48.1
	配 当 割 交 付 金	103,978	0.2	91,136	0.2	12,842	14.1
	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	62,545	0.2	79,949	0.2	△ 17,404	△ 21.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,755	4.8	2,100,852	5.1	△ 77,097	△ 3.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,449	0.1	113,863	0.3	△ 53,414	△ 46.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,873	0.0	—	0.0	18,873	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	336,502	0.8	146,009	0.3	190,493	130.5
	地 方 交 付 税	1,947,388	4.6	1,419,289	3.4	528,099	37.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,735	0.0	15,363	0.0	372	2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,612	0.6	273,368	0.6	△ 37,756	△ 13.8
	使 用 料	364,551	0.9	401,555	1.0	△ 37,004	△ 9.2
	手 数 料	126,947	0.3	124,229	0.3	2,718	2.2
	国 庫 支 出 金	7,349,009	17.2	6,827,946	16.5	521,063	7.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,091	0.6	254,100	0.6	6,991	2.8
	県 支 出 金	2,703,463	6.4	2,344,744	5.7	358,719	15.3
	財 産 収 入	8,765	0.0	4,066	0.0	4,699	115.6
諸 収 入	336,122	0.8	333,504	0.8	2,618	0.8	
計	34,354,699	80.6	32,667,308	78.7	1,687,391	5.2	
臨 時 的 收 入	市 税	1,185,261	2.8	1,153,931	2.8	31,330	2.7
	地 方 交 付 税	161,794	0.4	156,293	0.4	5,501	3.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,943	0.0	18,131	0.1	△ 188	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	670,785	1.6	626,634	1.5	44,151	7.0
	県 支 出 金	135,722	0.3	43,413	0.1	92,309	212.6
	財 産 収 入	11,906	0.1	5,690	0.0	6,216	109.2
	寄 附 金	66,653	0.2	14,721	0.0	51,932	352.8
	繰 入 金	2,259,713	5.3	2,959,805	7.1	△ 700,092	△ 23.7
	繰 越 金	1,410,100	3.3	1,195,164	2.9	214,936	18.0
	諸 収 入	188,076	0.4	250,277	0.6	△ 62,201	△ 24.9
市 債	2,144,322	5.0	2,424,677	5.8	△ 280,355	△ 11.6	
計	8,252,275	19.4	8,848,736	21.3	△ 596,461	△ 6.7	
合 計	42,606,974	100.0	41,516,044	100.0	1,090,930	2.6	

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	比率	
一 般 財 源 等	市 税	19,356,251	45.4	19,054,935	45.9	301,316	1.6
	地 方 譲 与 税	217,650	0.5	214,605	0.5	3,045	1.4
	利 子 割 交 付 金	11,274	0.0	21,726	0.1	△ 10,452	△ 48.1
	配 当 割 交 付 金	103,978	0.2	91,136	0.2	12,842	14.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,545	0.2	79,949	0.2	△ 17,404	△ 21.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,755	4.8	2,100,852	5.1	△ 77,097	△ 3.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,449	0.1	113,863	0.3	△ 53,414	△ 46.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,873	0.0	—	—	18,873	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	336,502	0.8	146,009	0.3	190,493	130.5
	地 方 交 付 税	2,109,182	5.0	1,575,582	3.8	533,600	33.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,735	0.0	15,363	0.0	372	2.4
	使 用 料	112,058	0.3	112,797	0.3	△ 739	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	101,292	0.3	64,199	0.2	37,093	57.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 等 市 町 村 助 成 交 付 金	261,091	0.6	254,100	0.6	6,991	2.8
	県 支 出 金	3,832	0.0	376	0.0	3,456	919.1
	財 産 収 入	15,580	0.1	9,254	0.0	6,326	68.4
	繰 入 金	2,253,647	5.3	2,950,022	7.1	△ 696,375	△ 23.6
繰 越 金	1,374,883	3.2	1,084,805	2.6	290,078	26.7	
諸 収 入	163,035	0.4	217,176	0.5	△ 54,141	△ 24.9	
市 債	1,417,022	3.3	1,270,277	3.0	146,745	11.6	
計	30,018,634	70.5	29,377,026	70.7	641,608	2.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	253,555	0.6	291,499	0.7	△ 37,944	△ 13.0
	使 用 料	252,493	0.6	288,758	0.7	△ 36,265	△ 12.6
	手 数 料	126,947	0.3	124,229	0.3	2,718	2.2
	国 庫 支 出 金	7,918,502	18.5	7,390,381	17.8	528,121	7.1
	県 支 出 金	2,835,353	6.7	2,387,781	5.8	447,572	18.7
	財 産 収 入	5,091	0.0	502	0.0	4,589	914.1
	寄 附 金	66,653	0.2	14,721	0.0	51,932	352.8
	繰 入 金	6,066	0.0	9,783	0.0	△ 3,717	△ 38.0
	繰 越 金	35,217	0.1	110,359	0.3	△ 75,142	△ 68.1
	諸 収 入	361,163	0.8	366,605	0.9	△ 5,442	△ 1.5
	市 債	727,300	1.7	1,154,400	2.8	△ 427,100	△ 37.0
計	12,588,340	29.5	12,139,018	29.3	449,322	3.7	
合 計	42,606,974	100.0	41,516,044	100.0	1,090,930	2.6	

(注) 地方財政状況調査表による。